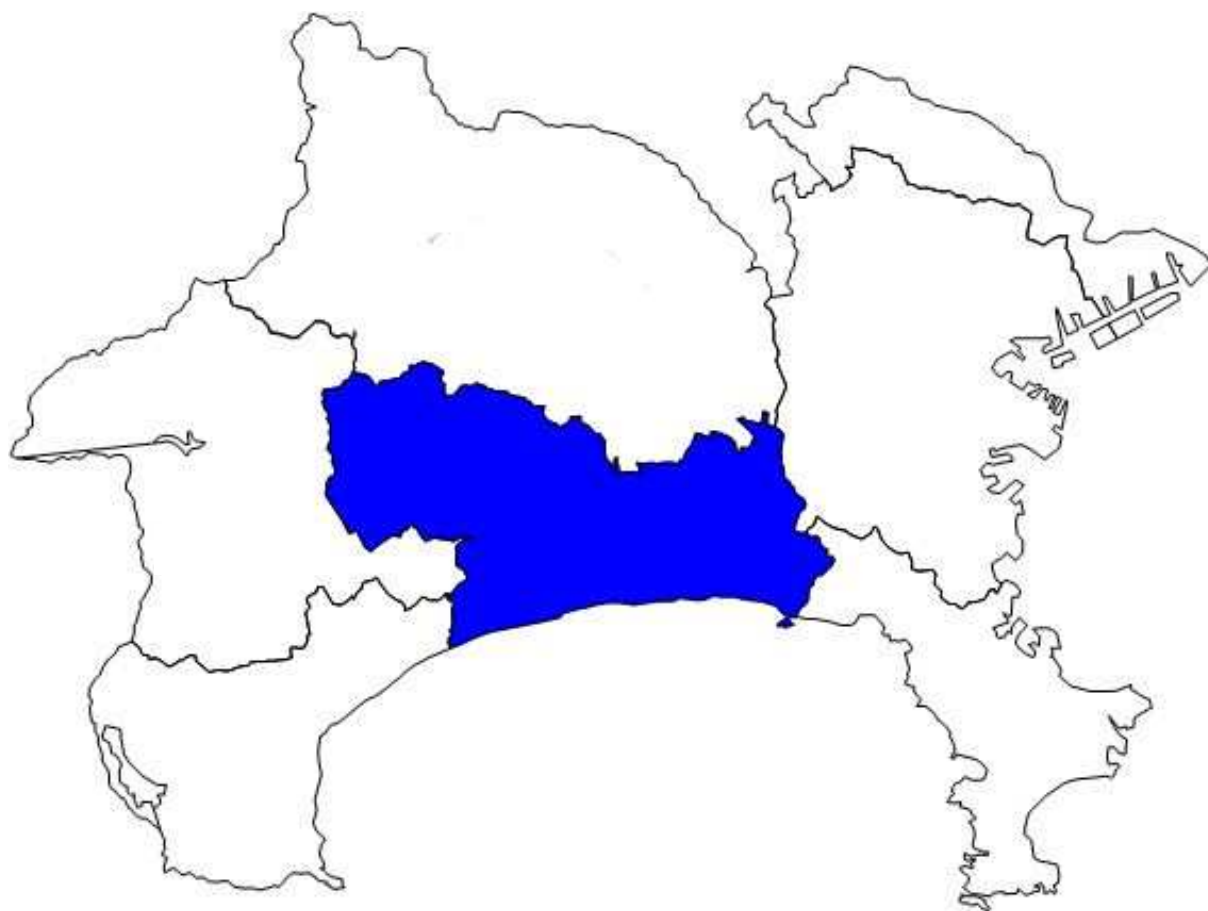




神奈川県

令和4年度当初予算 湘南地域関連主要事業の概要



令和4年3月

湘南地域県政総合センター

目 次

1	新型コロナウイルス感染症対策	1
2	コロナ禍における生活困窮者対策	5
3	障がい・高齢福祉施策の推進	
	障がい・高齢福祉施策の推進	7
	ねんりんピックかながわ 2022 に向けた取組	9
4	行ってみたい神奈川の魅力づくり	
	行ってみたい神奈川の魅力づくり	10
	かながわシープロジェクトの取組	12
	国内観光プロモーション事業費	13
5	地域資源を生かした地域活性化とまちづくりの推進	
	村岡・深沢地区におけるまちづくりの推進	14
6	ヘルスケア・ニューフロンティアの推進	
	科学技術イノベーション共創拠点推進事業費	15
7	災害に強いまちづくり	
	水防災戦略の推進	16
	都市河川重点整備計画(新セーフティリバー)の推進	18
	都市河川の整備促進	20
	土砂災害防止施設の整備	22
	湘南海岸砂防林の保護育成	23
	砂浜の回復と保全	24
8	県土・まちづくり	
	県道 611 号(大山板戸) 大山バイパス及び石倉下・鳥居崎工区の整備	25
	県道 410 号(湘南台大神)の整備	26
	厚木秦野道路(国道 246 号バイパス)の整備促進	27
	県道 603 号(上粕屋厚木)西富岡バイパスの整備	28
	(都)湘南新道(県道 44 号(伊勢原藤沢))東真土・西真土工区 街路整備	29
	観光地へのアクセスを強化する道路の整備	30
	環境と共生する都市圏の形成	31
	公共交通の充実	32

電線地中化促進事業	33
相模川流域下水道の整備	34

9 その他、湘南地域管内の事業

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを継承するための取組	35
鳥獣被害対策の強化	37
プラスチックごみ削減推進事業費	38
水源の森林づくり事業の推進	39
丹沢大山の自然再生施策の推進	40
里地里山の保全等の取組みの促進	41
松くい虫防除等の対策	42
令和4年度に整備を実施する施設等	43

1 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策

1 目的

県内の医療崩壊を防ぎ、県民の命を守るため、ワクチン追加接種の実施など感染拡大防止対策や医療提供体制「神奈川モデル」の維持に取り組む。

また、県民の暮らしを守るため、制度融資やビジネスモデル転換事業への補助等の事業継続に向けた支援や感染状況に応じた需要喚起対策の実施など、県内経済の回復に向けた対策を行う。

2 予算額 総額 3,912億9,899万円

(4年度当初予算額 3,182億3,042万円、3年度2月補正予算額等 730億6,856万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額 (3年度2月補正予算額等)
(1)	感染拡大防止対策と医療提供体制の維持	3,246億9,380万円 (386億1,373万円)
ア	感染予防に対する取組	
①	新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費 ワクチンの追加接種の体制を強化するため、迅速かつ円滑に個別接種や職域接種に対応した医療機関等に対し、接種実績に応じ支援金を支給する。	52億6,616万円
○	その他 新型コロナウイルスワクチン追加接種体制整備事業費など3事業	213億 348万円
イ	検査及び早期の診断・治療	
②	感染症検査事業費 民間検査機関における行政検査に係る費用や、検査費用の自己負担相当額を公費負担する。	40億4,438万円
③	中和抗体療法による早期治療 中和抗体薬の投与を行うため、患者の搬送及び搬送調整を行うほか、陽性者が発生した施設等に医療従事者を派遣する。	3億6,396万円
○	その他 医療通訳支援事業費(国庫)など4事業	1億 785万円 (386億1,373万円)
ウ	病床等の確保	
④	感染症病床確保支援事業費 感染症患者の受入に必要な病床確保に伴い生じる空床等に対して補助する(2,800床)。	1,659億8,033万円
⑤	宿泊療養施設運営費 感染症患者が療養する宿泊施設を県が借上げ、運営等を行う(約3,800室)。	446億5,064万円
○	その他 自宅療養者配食支援事業費など16事業	448億6,562万円
エ	搬送及び搬送調整	
⑥	感染症患者移送費 民間移送業者を活用して、患者を医療機関に搬送する。	8億6,400万円
○	その他 感染症患者療養施設等搬送費など3事業	24億1,333万円
オ	物資及び医療人材の確保	
⑦	医療機関等への医療用物資の配布 医療機関等において、新型コロナウイルス感染症の対応が支障なく行われるようにするため、医療用物資を確保し、配布する。	11億5,462万円
○	その他 医師等派遣体制確保事業費補助など5事業	15億7,329万円
カ	相談窓口運営及び各対策の基盤・補完となる取組	
⑧	新型コロナウイルスコールセンター運営委託費 新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口の運営を行う。	35億5,112万円
○	その他 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金補助(市町村)など12事業	280億 387万円
キ	飲食店等における感染防止対策	
⑨	マスク飲食実施店認証制度事業費 飲食店等における感染防止対策を推進するため、マスク飲食実施店認証制度を実施する。	2億6,943万円
○	その他 新型コロナウイルス感染症感染防止対策等普及啓発事業費	740万円

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額 (3年度2月補正予算額等)
ク	新型コロナウイルス感染症対応に係る体制拡充 ⑩ 会計年度任用職員の任用 新型コロナウイルス感染症対応に係る体制確保のため、非常勤職員(会計年度任用職員)を任用する(182人)。	一万円 [人件費対応]
ケ	複合災害時における感染拡大防止対策 ⑪ 新型コロナウイルス等感染症と自然災害の複合災害対策 複合災害に備えるため、避難所等の運営に必要な資機材整備や消防団の感染症対策に係る資機材整備等を実施する市町村への支援を行う。 ○ その他 県機関での感染拡大防止対策など3事業	2億円 7,426万円
(2)	福祉サービスの提供体制の維持	29億1,501万円 (1億882万円)
ア	福祉施設における感染拡大防止対策 ⑫ 福祉施設における感染拡大防止設備の導入に対する補助 福祉サービスの提供体制を維持するため、福祉施設における感染拡大防止設備の導入等に対して補助するほか、県においてマスクや消毒液等の備蓄等を行う。	19億6,375万円
イ	福祉サービス提供体制への支援等 ⑬ 福祉サービス提供体制への支援 福祉サービスの提供体制を維持するため、介護施設等における人員不足や代替サービスの提供等に要する経費に対して補助するとともに、感染の確認された福祉施設等に対する応援職員の派遣等に要する経費を負担する。 <3年度繰越事業(一部)> ⑭ 研修や試験における感染拡大防止対策 福祉サービス従事者の研修等の実施に当たり必要となるマスク、消毒液等の購入や、密集を避けるための追加の会場確保等に対して補助する。 ○ その他 障害者支援施設等感染防止対策相談・支援事業費など4事業	7億5,481万円 (8,419万円) 5,846万円 1,004万円 (2,463万円)
ウ	介護・障害福祉分野へ就職する者に対する貸付金 ⑮ 介護職就職支援金貸付事業費補助 介護・障害福祉分野における人材確保を推進するため、他業種で働いていた介護未経験者等が、一定の研修を修了後、就職する際の準備経費を貸し付ける県社会福祉協議会に対して補助する。 ・貸付上限額：20万円(一定期間の介護業務従事により返済免除)	1億2,793万円
(3)	県内経済の回復に向けた支援	276億2,333万円 (334億8,960万円)
ア	事業継続に向けた支援 ⑯ コロナ禍で影響を受けた中小企業等への補助 中小企業者等の新たな事業展開を支援するため、ビジネスモデルの転換事業に対して補助する。 ・補助上限額：ビジネスモデル転換事業 3,000万円 ⑰ 中小企業の資金繰り支援 2,600億円の融資枠を確保し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者等への資金繰りを支援する。また、神奈川県信用保証協会が行う新型コロナウイルス関連融資への保証料引下げに要する経費等に対して補助する。 ○ その他 経営資源引継・事業再編事業費補助など6事業	79億2,529万円 106億8,240万円 25億4,083万円
イ	需要喚起対策 ⑱ 県内消費喚起対策事業費 消費者の購買意欲を喚起し、県内事業者を支援するため、キャッシュレス決済時のポイント還元を行う。 ⑲ 商店街等プレミアム商品券支援事業費補助 商店街団体等の活性化及び地域における消費を喚起するため、商店街等が実施するプレミアム商品券発行事業に対して補助する。 ・補助上限額：1商店街 200万円、複数商店街 500万円 ⑳ 商店街等再活性化支援事業費補助 商店街の再活性化及び商店街の魅力ある商品等を再発見し発信する事業に対して補助する。	55億円 1億2,400万円 4,837万円

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額 (3年度2月補正予算額等)
ウ 成長支援		
①	県内産業DXプロジェクト支援事業費 県内企業のDXを促進するため、データとデジタル技術を活用した新たな製品やサービスの開発プロジェクトを公募し、開発・実証に必要な技術的助言を行うとともに経費に対する支援を行う。	7,512万円
②	成長期ベンチャー支援事業費 ベンチャー企業の成長を加速させるため、コロナ禍により生じた課題の解決に資する新たなサービスの開発に取り組むベンチャー企業を支援する。	9,000万円
③	新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業費 県内ロボット関連企業の商品開発や販売促進につなげるため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に有用なロボットの県内施設への実装を支援する。	9,104万円
④	新型コロナウイルス感染症対策ロボット開発支援事業費 県民生活の安全・安心の確保と、県内経済の活性化を図るため、新型コロナウイルス感染症対策に効果的なロボットプロジェクトを公募し、商品化に向けた開発支援や実証実験の実施、広報活動等を支援する。	3,014万円
エ 観光の活性化		
⑤	かながわ旅割実施事業費 新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた観光事業者を支援するとともに、地域経済を活性化させるため、県内旅行の割引を実施する。 <3年度繰越事業>	(333億7,461万円)
⑥	国内観光客誘致のための戦略的取組 新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域経済の回復に向けて、県外からの誘客や県内周遊を促進するため、NHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」やねんりんピックかながわ2022等の機会を捉えた観光プロモーション及び国内観光客向けウェブサイトでの情報発信を行う。 <3年度繰越事業(一部)>	2億 642万円 (1億1,499万円)
⑦	観光客受入環境整備費補助 観光客が快適に滞在できる環境づくりや新たな観光需要に対応するため、多言語表記等の整備に加え、ワーケーションやDX整備等に取り組む民間事業者に対して補助する。 ・補助率：3/4 補助上限額：300万円	3億 968万円
(4) 雇用対策		10億7,987万円
ア 就業支援		
⑧	若年者・中高年齢者の就業支援体制の強化 「かながわ若者就職支援センター」及び「シニア・ジョブスタイル・かながわ」におけるキャリアカウンセリング等を充実強化するとともに、合同就職面接会及びミニ企業相談会を実施して様々な業種へのマッチングを行い、失業者等の就業を促進する。	9,399万円
⑨	就職氷河期世代への就業支援 就職氷河期世代を対象に、かながわジョブテラスを開講し、正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身に付ける実習型プログラムを提供するとともに、合同就職面接会を開催し、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等への就業を支援する。	1億4,997万円
⑩	離職者等委託訓練 新型コロナウイルス感染症の影響により離職した求職者等が、求人ニーズの高い分野等へ早期に再就職できるようにするため、資格取得やスキルを習得できる訓練を実施する。	6億8,425万円
イ 働き方改革の推進		
⑪	テレワークの導入支援 県内企業に対しテレワークに必要な機器の導入等の経費に対して補助する。 ・補助上限額：40万円	1億5,165万円
○ その他 2年度に緊急雇用した内定取消者等の継続雇用(2事業)		一 万円 [人件費対応]
(5) 生活支援		1億1,771万円 (3,167万円)
ア 生活困窮者への支援		
⑫	住居確保給付金支給費 休業等により住居を失うおそれがある方へ給付金を支給する。	3,370万円
⑬	生活困窮者自立支援事業費 生活福祉資金の貸付額が上限に達するなど、新たに貸付けを受けられず生活に困窮する方を支援するため、支援金を支給する。 <3年度繰越事業>	(3,167万円)

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額 (3年度2月補正予算額等)
イ	ひとり親への支援	
	③④ 高等職業訓練促進給付金等支給費 ひとり親家庭の親を対象に、経済的な自立に効果的な資格を取得することを支援するため、給付金を支給する。	1,808万円
	③⑤ ひとり親家庭住宅支援資金貸付 自立に向け意欲的に取り組むひとり親の就業・自立を促進するため、住宅の借り上げに必要となる資金を貸し付ける県社会福祉協議会に対して補助する。	6,593万円
(6)	学びの保障等	27億2,392万円 (8億2,471万円)
ア	学校等での感染症対策の推進	
	③⑥ 感染症拡大防止対策用品の購入等 感染症拡大防止対策のため、県立学校及び公立幼稚園に消毒液の購入等を行うとともに私立学校及び私立幼稚園における保健衛生用品の購入費用に対して補助する。 <3年度繰越事業>	(8億2,471万円)
	○ その他 入学者選抜感染症対策費など4事業	2,129万円
イ	高校生等への就学支援	
	③⑦ 高校生等に対する奨学給付金の支給 低所得世帯等に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため、給付金を支給する。対象世帯のうち、生活保護受給世帯以外の世帯に対しては、ICT端末の通信費相当額を増額して支給する。	19億2,983万円
ウ	少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備等	
	③⑧ スクールカウンセラーの継続配置等 児童・生徒の心のケアのため、スクールカウンセラー(270校)及びスクールソーシャルワーカー(80人)の配置を継続するとともに、フリースクール等と連携して不登校支援を実施する。また、教員の負担軽減のため、全市町村立小・中・特別支援学校(政令市を除く)へスクール・サポート・スタッフ(505人)の配置を継続する。	6億2,078万円 [一部人件費対応]
	③⑨ 少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備 子どもたち一人ひとりの最適な学びを実現しながら、身体的距離も確保できるよう、市町村立小学校(政令市を除く)3年生において35人以下学級を実施する。	一 万円 [人件費対応]
エ	オンライン学習のための通信環境整備	
	④⑩ オンライン学習のための通信環境整備 県立学校において、Wi-Fi環境が整っていない家庭にオンライン学習環境を提供するため、無線ルーターの貸出しを行うとともに通信料を負担する。	9,215万円
オ	特別支援学校の通学における感染拡大防止対策	
	④⑪ 特別支援学校の通学におけるマイクロバスの運行等 特別支援学校スクールバスの感染拡大防止対策として、児童・生徒を分散乗車させるため、マイクロバスの運行等を行う。	5,985万円
(7)	医療従事者等の処遇改善	96億2,151万円
ア	医療従事者等の処遇改善	
	④⑫ 看護・介護等従事者の処遇改善のための支援 看護、介護、障害、児童の現場で働く方々を対象に、処遇改善(賃上げ)を行う事業者等に対し、経費の補助を行う。 ・1人当たりの補助上限額:看護 4,000円/月、介護・障害・児童 9,000円/月	96億2,151万円
合 計		3,182億3,042万円 (730億6,856万円)

備考 (1)の計3,246億9,380万円のうち、ウ、オ、カとの重複(505億4,476万円)を除いた額は2,741億4,903万円

問合せ先				
【①～⑧、④⑫看護】	健康医療局総務室	企画調整担当課長	深井	電話 045-210-4612
【⑨】	政策局政策部総合政策課	課長	山崎	電話 045-210-3050
【⑩】	総務局組織人材部人事課	課長	西海	電話 045-210-2150
【⑪】	くらし安全防災局総務室	企画調整担当課長	青木	電話 045-210-3412
【⑫～⑮、③②～③⑤、③⑥・③⑦私立、④⑫看護以外】	福祉子どもみらい局総務室	企画調整担当課長	天野	電話 045-210-3620
【⑯～⑲、⑲～⑳】	産業労働局総務室	企画調整担当課長	森山	電話 045-210-5530
【㉑～㉓】	国際文化観光局総務室	企画調整担当課長	福田	電話 045-285-0902
【㉔・㉕公立、③⑧～④⑪】	教育局行政部財務課	課長	藤野	電話 045-210-8100

2 コロナ禍における生活困窮者対策

コロナ禍における生活困窮者対策

1. 目的

長期にわたるコロナ禍は、県民生活に大きな影響を及ぼし、特に「子ども」や「女性」、「孤独・孤立に陥っている方」への影響が顕在化している。こうした生活困窮者の支援のために、SDGsの理念のもと、公助の取組を一層推進するとともに、NPOや企業と連携した共助の取組を推進し、重層的なサポートを実施する。

2 予算額 6億9,233万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(1) 子どもへの支援		4,365万円
一部 新	① 子ども食堂支援事業費 コロナ禍でニーズが高まっている子ども食堂の活動継続のため、新しい生活様式に対応した取組を行う子ども食堂運営者に協力を支給するとともに、活動団体のネットワーク化を支援する。	1,076万円
一部 新	② 県立高校での朝食・夕食の提供 経済的な理由等で食事をとれない県立高校の生徒を支援するため、居場所カフェの取組を実施している4校(全日制3校、昼間定時制1校)で、朝食の提供を実施するとともに、夜間定時制14校で、提供している夕食の費用負担を軽減する。	3,289万円
(2) 女性への支援		1億6,610万円
ア ワンストップ相談窓口の充実		
一部 新	③ 女性総合相談窓口の設置 不安や課題を抱える女性一人ひとりに応じた支援につなげるため、総合相談窓口を設置し、これまでの自宅等に加え、女性専用の無料低額宿泊所への訪問支援を新たに行うほか、窓口等への同行支援を行う。また、生理用品の配布等を行う。	2,085万円
	④ 女性電話相談の体制強化 コロナ禍における女性の様々な悩みに対応するため、相談員を増員し、女性電話相談室の体制を強化する。	7,690万円
イ 自立支援と組み合わせた住居確保		
新	⑤ 母子等の自立支援施設の整備 困難を抱える女性や母子の自立に向けた支援を行うため、未利用の県有施設を活用して生活基盤となる住戸を整備する。	一万円 [営繕費対応]
	⑥ DV被害者等セーフティネット強化支援事業費補助 配偶者等からの暴力被害者の自立を支援するため、民間団体が行う心理専門職の配置等の先進的な取組に対して補助する。	3,296万円
ウ きめ細やかな就業支援		
一部 新	⑦ 女性就業支援事業費 「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」におけるキャリアカウンセリング等を強化するとともに、国のマザーズハローワーク等との共催による女性向けの企業面接会を実施する。	1,612万円
一部 新	⑧ 母子家庭等就業支援事業費 経済的基盤が弱くコロナ禍の影響を受けやすい母子家庭の母等を対象に、就業相談、就業情報の提供及び就業支援講習会等の就業支援や養育費相談支援を行うとともに、新たに公正証書作成補助等による養育費の支払の履行確保に向けた支援を行う。	1,527万円
エ 生理の貧困への対応		
	⑨ 県立学校生理用品配備事業費 県立学校に在籍する生徒が、生理用品の確保に不安を感じることなく、より安心して学校生活を送れるよう、すべての県立学校で女子トイレに生理用品を配備する。	398万円

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(3)	孤独・孤立に陥っている方への支援	4億7,456万円
⑩	ひきこもり等への支援 ひきこもり等の当事者や家族を支援するため「ひきこもり地域支援センター」で電話相談等を受け付けるほか、当該センターに新たに医師・弁護士等からなる多職種支援チームを配置するなど、現場で対応にあたる市町村等への支援を強化する。また、SNSを活用した相談を実施する。	5,528万円
⑪	ケアリーバーへの支援 コロナ禍の影響により、職や住まいを失ったり、心身を患ったりするなど生活状況が悪化しているケアリーバー（児童養護施設等を退所した人）に対して、相談支援を実施するとともに、医療連携、法律相談及びアウトリーチ生活支援を実施し、孤独・孤立を防ぐ。	5,275万円
⑫	ケアラー・ヤングケアラーへの支援 既存の各種支援制度のはざまに陥りがちなケアラー（家族などを介護する人）を支援するため、相談窓口やケアラー支援専門員を設置するとともに、ケアラーズカフェ（ケアラー同士で気軽に集まれる居場所）の支援やヤングケアラーの学習支援を行う。	5,229万円
⑬	外国籍県民等への支援 外国籍県民等が安全・安心に過ごすことができる環境をつくるため、「多言語支援センターかながわ」の運営体制の強化を行うとともに、外国人留学生に対してニーズに応じた支援等を行う。	7,430万円
⑭	住居不安定者の生活再建支援 失業や生活困窮により、住居を失ったり、またそのおそれがあるなど、不安定な居住状態にある者の生活再建を後押しするため、住居探しから定着までの一貫した支援を実施する。	495万円
⑮	介護の担い手の拡充 生活困窮の解消と介護の担い手確保の両立を図るため、コロナ禍による失業者等と介護事業所等との迅速なマッチングを支援するほか、多様な手法によって介護人材の確保・定着支援を拡充する。	2億2,989万円
⑯	市町村における包括的な支援体制の整備 「高齢」、「障害」、「子ども」など、属性を問わない包括的な支援体制づくりに取り組む市町村に対して、職員等を対象とした研修や、アドバイザー派遣等を行う。	507万円
(4)	共助の推進に向けた仕組みづくり	800万円
⑰	SDGsを道しるべとした社会的課題の解決促進 コロナ禍における地域の様々な社会的課題を解決するため、共助の担い手となるNPO法人等の支援に向け、資金調達手段の確立を目指すとともに、かながわSDGsパートナーとの情報交換会の開催等を通じて、共助の取組を広げていく。	800万円
合 計		6億9,233万円

問合せ先			
【①】	福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課	課長 川上	電話 045-210-4660
【②朝食】	教育局指導部高校教育課	課長 増田	電話 045-210-8240
【②夕食、⑨】	教育局指導部保健体育課	課長 富澤	電話 045-210-8300
【③～⑥】	福祉子どもみらい局共生推進本部室	人権男女共同参画担当課長	東谷 電話 045-210-3630
【⑦】	産業労働局労働部雇用労政課	課長 岡田	電話 045-210-5730
【⑧、⑪】	福祉子どもみらい局子どもみらい部子ども家庭課	課長 長谷川	電話 045-210-4650
【⑩】	福祉子どもみらい局子どもみらい部青少年課	課長 長島	電話 045-210-3830
【⑫】	福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課	課長 山本	電話 045-210-4830
【⑬】	国際文化観光局国際課	課長 今井	電話 045-210-3740
【⑭】	福祉子どもみらい局福祉部生活援護課	課長 大澤	電話 045-210-4900
【⑮、⑯】	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課	課長 垣中	電話 045-210-4740
【⑰】	政策局いのち・未来戦略本部室	SDGs推進担当課長 湊	電話 045-285-1052

3 障がい・高齢福祉施策の推進

障がい・高齢福祉施策の推進

1 目的

「当事者目線」に立った新しい障がい福祉の実現を目指し、中井やまゆり園をはじめとした県立障害者支援施設の日中活動の充実等や意思決定支援の普及・定着、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及を行うとともに、障がい児・者の障がい特性等に応じた、生活を支えるサービスの充実を図る。

また、障がい児・者の社会参加や就労、障がいに対する理解促進に取り組むとともに、高齢者への適切な介護サービスの提供や総合的な認知症施策等を進める。

2 予算額 1,946億6,405万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(1)	「当事者目線」の新しい障がい福祉の実現	2億9,754万円
	ア 県立障害者支援施設での取組及び意思決定支援の普及・定着	
新	① 施設利用者の質の高い生活の確保 当事者の意見を施設運営に反映するため、障がい当事者が施設を巡回し、職員との意見交換を行う。また、支援改善アドバイザーや支援サポート員を配置する。	2,095万円
新	② 日中活動・体験の充実 施設利用者の地域移行に向けて、グループホーム体験の場の確保や施設外活動を充実させるとともに、活動をコーディネートする専門職員を配置する。	2,392万円
新	③ 地域生活への移行 施設利用者の地域移行先となるグループホームの体制整備や、移行後の生活の場となる在宅サービス等の確保を支援する。	2,385万円
一部新	④ 意思決定支援の普及・定着 意思決定支援の全県展開に向けて、担い手の養成を行うとともに、アドバイザー派遣や新たに事業所キャラバンを実施する。また、事業者が行う意思決定支援を促進するため、県版ガイドラインを策定する。	2,410万円
	○ その他 障害者グループホーム運営支援事業費など6事業	3,541万円
	イ ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及に向けた取組	
	⑤ ともに生きる社会推進事業費 憲章の理念を県民に浸透させるため、市町村や団体、教育委員会等と連携を図り、県内各地域や学校での普及啓発を行う。また、ホームページで障がい者団体等の活動の情報発信を行うとともに、県のたよりやポスター掲示など様々な媒体を活用した広報等を行う。	4,000万円
	○ その他 農福連携マッチング等支援事業費など9事業	1億2,930万円
(2)	障がい者施策の推進	757億 993万円
	ア 障がい児・者の生活を支えるサービスの充実	
新	⑥ 医療的ケア児等への切れ目のない支援 かながわ医療的ケア児支援センター（仮称）を設置するとともに、家族の休息を目的とした看護師等の派遣支援を行う市町村（政令市・中核市を除く）への補助等を行う。また、医療的ケア児の保育を行う上でのノウハウや体制づくりについて支援するアドバイザーを市町村や保育所等に派遣する。	4,317万円
一部新	⑦ 県立特別支援学校における医療的ケア児支援のための環境整備 看護師を増員（3年度:57人⇒4年度:69人）し、特別支援学校で学ぶ医療的ケア児への支援を充実するとともに、通学について、福祉車両等を活用した支援を試行する。	1億3,875万円
新	⑧ 県立特別支援学校の新校等整備 特別支援学校での教育を必要とする児童・生徒の増加や、国の特別支援学校設置基準制定に伴う受入れ枠不足に対応するため、新校等の整備に向けて測量調査等を行う。 （川崎市、藤沢市）	1,850万円
新	⑨ 低出生体重児育児支援事業費 低出生体重児を育児する保護者を支援するため、子に応じた発育状況を記録でき、医療的ケアが必要な場合等にも役立てられるようにするとともに、医療従事者等との情報共有にも活用できる母子健康手帳のサブブック（リトルベビーハンドブック）を作成する。	219万円

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
新	⑩ リハビリテーションロボット普及推進事業費 神奈川県リハビリテーション病院(厚木市七沢)において、筋電義手等のリハビリテーションロボットの相談や実証実験、訓練を行うとともに、新たに「筋電義手バンク(仮称)」を開設し、訓練用の筋電義手の購入や管理等を行う。	4,597万円
	○ その他 障害者自立支援等給付費など67事業	744億8,912万円
イ 障がい児・者の社会参加や障がいに対する理解の促進		
	⑪ 障がい者等の文化芸術普及支援 年齢や障がい等にかかわらず、誰でも文化芸術を鑑賞・創作・発表できる機会を提供するため、すべての人が舞台芸術に参加し楽しめる「共生共創事業」を実施するとともに、「ともいきアート」として障がい者等のアート作品を創作・展示する場の創出等を行う。	9,437万円
	○ その他 障害者理解促進事業費など11事業	5億3,521万円
ウ 障がい者の就労の促進		
	⑫ 障害者雇用対策費 障がい者の雇用と職場定着を促進するため、中小企業を対象とした個別訪問や出前講座により相談支援等を実施する。また、中小企業や障がい者就労支援機関を対象としたフォーラムや研修のほか、特例子会社の設立に関する補助等を行う。	2,688万円
	○ その他 障害者就業・生活支援センター事業費など12事業	3億1,572万円
(3) 高齢者支援施策の推進		1,187億6,813万円
ア 介護保険サービス等の適切な提供と介護施設等の整備に関する事業		
	⑬ 介護給付費負担金(市町村が行う介護給付等に要する経費の一部負担)	1,081億5,879万円
	⑭ 介護施設等の整備 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、特別養護老人ホームや小規模多機能型居宅介護事業所等の整備や介護職員の宿舍の整備等に対して補助する。	77億5,505万円
	⑮ ねんりんピックかながわ2022の開催 令和4年11月に開催する第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会(愛称:ねんりんピックかながわ2022)を成功させるため、共同主催者である政令市及び交流大会を開催する市町等と連携して、大会運営や機運醸成等に取り組む。	10億2,401万円
	○ その他 介護ロボット普及推進事業費など18事業	8億1,379万円
イ 介護従事者の確保等に関する事業		
	⑯ 外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助 介護施設等における外国人介護人材の受入れを支援するため、施設等が行うコミュニケーションを促進する取組等に対して補助する。	880万円
	○ その他 介護未経験者参入促進事業費など25事業	8億9,788万円
ウ 認知症の人や家族等に対する支援事業		
新	⑰ 認知症疾患医療センター運営事業費 地域における認知症疾患の医療・介護連携の強化を図るため、認知症疾患医療センターの指定を増やし、専門的医療の提供や日常生活を継続するための支援を充実する。	3,337万円
	○ その他 若年性認知症対策総合推進事業費など10事業	7,642万円
合 計		1,946億6,405万円

備考 (2)の計757億993万円のうち、(1)との重複(1億1,155万円)を除いた額は755億9,837万円

問合せ先					
【①～③】	福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課	課長	高橋	電話	045-210-4702
【④】	福祉子どもみらい局総務室	特定課題担当課長	岡田	電話	045-210-4661
【⑤、⑪アート】	福祉子どもみらい局共生推進本部室	共生担当課長	平野	電話	045-285-0737
【⑥医療的ケア児支援センター、看護師派遣】	福祉子どもみらい局福祉部	障害福祉担当課長	鳥井	電話	045-210-4700
【⑥アドバイザー派遣】	福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課	課長	川上	電話	045-210-4660
【⑦、⑧】	教育局支援部特別支援教育課	課長	萩庭	電話	045-210-8214
【⑨】	健康医療局保健医療部健康増進課	課長	柁	電話	045-210-4770
【⑩】	健康医療局県立病院課	課長	鈴木	電話	045-210-5040
【⑪舞台】	国際文化観光局	マグカル担当課長	中里	電話	045-285-0760
【⑫】	産業労働局労働部	障害者雇用促進担当課長	白須	電話	045-210-5860
【⑬、⑭、⑰】	福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課	課長	山本	電話	045-210-4830
【⑮】	スポーツ局ねんりんピック課	課長	渡邊	電話	045-285-0339
【⑯】	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課	課長	垣中	電話	045-210-4740

ねんりんピックかながわ 2022 に向けた取組

1 目的

令和4年11月に開催する第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会（愛称：ねんりんピックかながわ2022）を成功させるため、共同主催者である政令市及び交流大会を開催する市町等と連携して、大会運営や機運醸成等に取り組む。

併せて、高齢者スポーツの普及・振興、健康づくりを推進する。



2 予算額 10億5,545万円

3 事業内容

(単位：万円)

主な事業の概要	予算額
(1) ねんりんピックかながわ 2022 の開催	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 式典、イベント及び交流大会の開催 共同主催者である政令市と連携して、総合開会式・閉会式、健康、福祉などのイベントを円滑に開催するとともに、交流大会を主催する市町実行委員会に対して運営経費を補助する。 ○ 機運醸成や県民参加の推進 開催機運の醸成を図るため、広報キャラバン隊による市町村イベントでのPR活動や、大会100日前等の節目イベントを開催する。 また、県民参加を推進するため、ボランティアによる事前PR活動や大会当日の運営補助などを行う。 	<p>102,401 (101,489)</p>
(2) 高齢者スポーツ推進事業費	
<ul style="list-style-type: none"> ○ ゆめかながわシニアフェスタの開催 高齢者の社会参画や健康・生きがいづくりを支援するため、高齢者のスポーツや文化活動の成果を発表する場として「ゆめかながわシニアフェスタ」を開催し、その成績等を参考に、ねんりんピックかながわ2022への派遣選手を選考する。 ○ ねんりんピックかながわ2022への派遣 高齢者の健康増進、文化・スポーツ活動の振興を図るため、ねんりんピックかながわ2022へ県選手団の派遣等を行う。 	<p>3,144</p>

(※1) 各表中の金額は、表示単位未満切捨てのため合計と符合しない。

(※2) () 内の数字は、スポーツ局の予算計上額。

問合せ先

【(1)】ねんりんピック課長 渡邊 電話 045-285-0339

【(2)】スポーツ課長 加藤木 電話 045-285-0791

4 行ってみたい神奈川の魅力づくり

行ってみたい神奈川の魅力づくり

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済を活性化させるため、NHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」放映等の機会を捉え、県外からの誘客や県内周遊を促進するとともに、外国人観光客の段階的回復も視野に入れて、観光資源の質の向上や観光客の受入環境整備に取り組み、魅力ある神奈川づくりを推進する。

2 予算額 総額 346億3,840万円

(4年度当初予算額 11億4,879万円、3年度2月補正予算額等 334億8,960万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額 (3年度2月補正予算額等)
(1)	観光戦略の策定	1,900万円
新	① 観光データを活用した観光戦略策定の取組 新たな観光振興計画の策定や、観光施策におけるPDCAサイクルの確立を行うため、新たにスマートフォンの位置情報の活用等により、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた観光データの収集・分析を行う。	1,900万円
(2)	観光資源の発掘・磨き上げ	4億1,000万円
	② 神奈川県観光魅力創造協議会運営事業費 国内外の観光客の誘致を促進し、地域経済の更なる活性化を図るため、神奈川県観光魅力創造協議会の運営及び事業支援を行い、観光コンテンツの発掘・磨き上げや、魅力的な周遊コースの開発等を行う。	1,606万円
	③ 観光の核づくり推進費補助 横浜、鎌倉、箱根に次ぐ国際観光地の創出に向けたネクストステージとして、観光の核づくり地域である城ヶ島・三崎、大山、大磯の3地域における民間事業者と連携した主体的かつ効果的な取組等に対して補助する。	3,000万円
新	④ 三浦半島魅力最大化プロジェクト推進費 三浦半島地域の活性化を推進するため、起業に向けた支援や、市・民間と連携したウィンドサーフィンワールドカップの開催を行うほか、新たにマーケットセンスを持つ農業者の育成事業を実施する。	2,106万円
新	⑤ かながわシープロジェクト推進費 神奈川の海に多くの人を呼び込むため、Feel SHONANのウェブサイトやSNSでの情報発信を行うとともに、新たに、相模湾内の船着き場について、周辺観光施設等を含めたPRを行って利用を促進するほか、事業者と連携して海上交通の実証実験に取り組む。	1,220万円
	⑥ 県西地域活性化プロジェクト推進費 県西地域の活性化を推進するため、未病改善を実践できる観光施設等の情報発信や「体験」をテーマにした広域的な誘客キャンペーンなど、地域資源を活用して未病改善の実践を促す取組を行うとともに、広域ワーケーションのモデル事業を実施する。	7,031万円
新	⑦ 宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業費 宮ヶ瀬湖周辺地域の観光拠点間における往来を促進し、地域活性化を推進するため、A Iオンデマンドバスによる地域交通システムの実証実験を行う。	900万円
新	⑧ マグネット・カルチャーの取組 年齢や障がい等にかかわらず、すべての人が舞台芸術に参加し楽しめる「共生共創事業」、音楽・ダンス等を自由に発表できる「マグカル開放区」のほか、新たに県管団地でのシニア合唱事業を行うなど、魅力的なコンテンツの創出・発信、人材育成、情報発信に取り組む。	2億1,589万円
	⑨ 商店街のインバウンド対応等の取組 商店街の集客力の強化を図るため、インバウンド対応、未病改善、共生社会の実現に向けた取組、買い物弱者対策に向けた取組など、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。また、外国人観光客への対応に関する講習会等を開催する。	3,238万円
新	⑩ スポーツツーリズム推進事業費 地域におけるスポーツコミッションの設立など、推進体制を整備するとともに、スポーツ資源の掘り起こしや、観光資源と組み合わせたツアーを実施するなど、スポーツツーリズムの取組を推進する。	308万円

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額 (3年度2月補正予算額等)
(3)	戦略的プロモーションの推進	3億6,628万円 (334億8,960万円)
⑪	かながわ旅割実施事業費 新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた観光事業者を支援するとともに、地域経済を活性化させるため、県内旅行の割引を実施する。 ＜3年度繰越事業＞	(333億7,461万円)
⑫	国内観光客誘致のための戦略的取組 新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域経済の回復に向けて、県外からの誘客や県内周遊を促進するため、NHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」やねんりんピックかながわ2022等の機会を捉えた観光プロモーション及び国内観光客向けウェブサイトでの情報発信を行う。 ＜3年度繰越事業（一部）＞	2億,642万円 (1億1,499万円)
⑬	外国人観光客誘致のための戦略的取組 外国人観光客の段階的回復に向けて、中国、台湾、ベトナムに加えて新たにアメリカに設置する観光レップ等を通じて観光情報の収集・発信等を行うとともに、富裕層、MICE、教育旅行など多様なニーズや客層に応じた観光プロモーションを行う。	1億 786万円
⑭	ベトナム文化等交流事業費 将来にわたる両地域の継続的な成長と発展を目指し、文化、食、観光、経済など幅広い分野で相互交流を促進するため、「ベトナムフェスタ in 神奈川」及び「KANAGAWA FESTIVAL in HANOI」の開催等を支援する。	5,199万円
(4)	受入環境の整備	3億1,283万円
⑮	かながわ認定観光案内人認定事業費 外国人観光客の段階的回復に向けて、自然、歴史、食、文化等の観光コンテンツに高い専門性を有する通訳ガイドを育成し、「かながわ認定観光案内人 (Official Kanagawa Tour Guide)」として認定する。	314万円
⑯	観光客受入環境整備費補助 観光客が快適に滞在できる環境づくりや新たな観光需要に対応するため、多言語表記等の整備に加え、ワークショップやDX整備等に取り組む民間事業者に対して補助する。 ・補助率：3/4 補助上限額：300万円	3億 968万円
(5)	観光関連産業の成長促進	4,067万円
⑰	かながわ産品魅力発信推進事業費 「かながわの名産100選」をはじめとする県産品の魅力を発信するため、アンテナショップ「かながわ屋」における展示・販売等を行うとともに、物産展への出展やオンライン販売サイトの運営等を行う事業者に対して補助する。	4,067万円
合 計		11億4,879万円 (334億8,960万円)



⑫ 大河ドラマ特設ウェブページ



⑮ かながわ認定観光案内人 (イメージ)

問合せ先	担当課	担当者	電話番号
【①、②、⑯】	国際文化観光局 観光戦略担当課長	北見	電話 045-210-5761
【③、⑫、⑬、⑮、⑰】	国際文化観光局 観光プロモーション担当課長	重田	電話 045-210-5762
【④～⑥】	政策局自治振興部 地域活性化担当課長	塚本	電話 045-210-3251
【⑦】	政策局政策部土地水資源対策課 課長	古賀	電話 045-210-3100
【⑧】	国際文化観光局 マグカル担当課長	中里	電話 045-285-0760
【⑨】	産業労働局中小企業部商業流通課 課長	中野	電話 045-210-5600
【⑩】	スポーツ局スポーツ課 課長	加藤木	電話 045-285-0791
【⑪】	国際文化観光局観光課 課長	渡邊	電話 045-210-5760
【⑭】	国際文化観光局国際課 課長	今井	電話 045-210-3740

三浦半島魅力最大化プロジェクトと かながわシープロジェクトの取組

1 目的

三浦半島地域の活性化を図るため、国際的スポーツイベントを開催することで、新たな観光客を呼び込み「観光の魅力」を向上させるとともに、起業支援等によって、魅力ある仕事を創出し「半島で暮らす魅力」を向上させる。

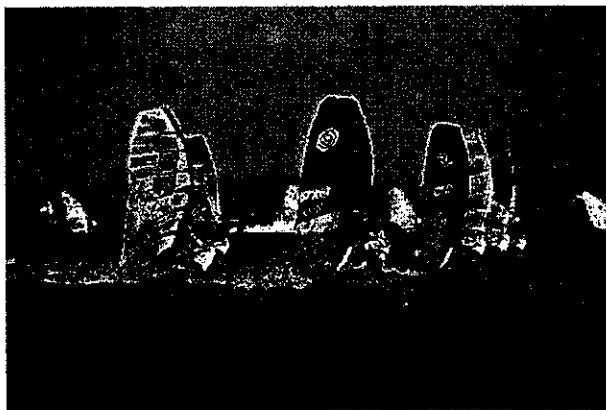
また、神奈川の海の魅力を活用し、沿岸地域の活性化を図るため、インターネットを通じた情報発信を行うとともに、海からの景観と相模湾沿岸の観光資源を活用した新たな観光「海洋ツーリズム」を推進する。

2 予算額

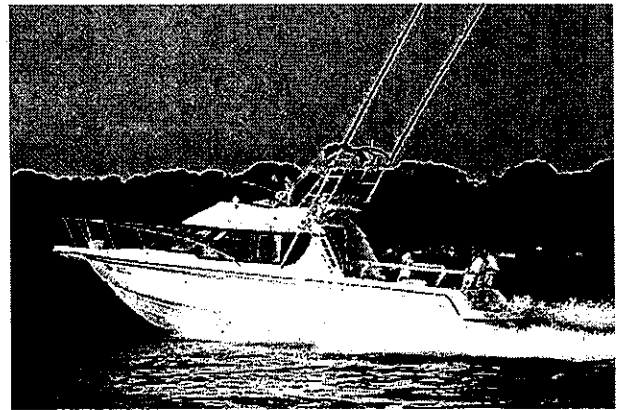
3, 3 2 6 万円

3 事業内容

事業名	事業の概要	予算額(万円)
一部(新)三浦半島稼ぐ力創出事業費	三浦半島地域の活性化を推進するため、起業に向けた支援や、市・民間と連携したウインドサーフィンワールドカップの開催を行うほか、新たにマーケットセンスを持つ農業者の育成事業を実施する。	2, 1 0 6
かながわシープロジェクト発信事業費	神奈川の海に多くの人を呼び込むため、Feel SHONANウェブサイト・SNSにより、神奈川の海魅力を国内外に広く発信する。	2 2 0
(新)クルージング魅力向上事業費	「海洋ツーリズム」を一層推進するため、相模湾内の船着き場について、周辺観光施設等を含めたPRを行って利用を促進するほか、事業者と連携して海上交通の実証実験に取り組む。	1, 0 0 0



ウインドサーフィンワールドカップ



海上交通

問合せ先

政策局自治振興部、地域活性化担当課長

塚本 電話 045-210-3251

国内観光プロモーション事業費

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域経済の回復に向けて、県外からの誘客や県内周遊を促進するため、NHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」やねんりんピックかながわ2022等の機会を捉えた観光プロモーションを行う。

2 予算額総額	2億8,754万円
4年度当初予算額	1億7,255万円
3年度11月補正予算額	1億1,499万円

3 事業内容

項目	事業内容	4年度当初予算額 (3年度11月補正予算額)
鉄道事業者連携事業 (かながわ鉄道割)	鉄道事業者等が行う旅行商品の(企画切符等)の造成・販売に対して支援	1億2,824万円 (1億1,499万円)
大河ドラマ関係プロモーション	・デジタルスタンプラリー ・特設ウェブページの運営等	3,430万円
広告宣伝事業	ねんりんピックかながわ2022参加者への観光PRなど各種プロモーションツールの作成等	1,000万円
計		1億7,255万円 (1億1,499万円)



大河ドラマ特設ウェブページ

問合せ先

国際文化観光局 観光プロモーション担当課長 重田 電話 045-210-5762

5 地域資源を生かした地域活性化とまちづくりの推進

地域資源を生かした地域活性化とまちづくりの推進

1 目的

第2期「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に基づき、三浦半島及び県西地域の特性や資源を最大限に活用したプロジェクト等を推進するとともに、関係人口の創出を通じた県内への移住・定住を促進する。また、鉄道網の整備促進、2027年国際園芸博覧会の開催に向けた支援等により、地域資源を生かした地域活性化を図る。

2 予算額 43億8,736万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(1)	地方創生の推進に向けた地域活性化の取組	1億6,967万円
①	三浦半島魅力最大化プロジェクト推進費 三浦半島地域の活性化を推進するため、起業に向けた支援や、市・民間と連携したウィンドサーフィンワールドカップの開催を行うほか、新たにマーケットセンスを持つ農業者の育成事業を実施する。	2,106万円
②	かながわシープロジェクト推進費 神奈川の海に多くの人を呼び込むため、Feel SHONANのウェブサイトやSNSでの情報発信を行うとともに、新たに、相模湾内の船着き場について、周辺観光施設等を含めたPRを行って利用を促進するほか、事業者と連携して海上交通の実証実験に取り組む。	1,220万円
③	県西地域活性化プロジェクト推進費 県西地域の活性化を推進するため、未病改善を実践できる観光施設等の情報発信や「体験」をテーマにした広域的な誘客キャンペーンなど、地域資源を活用して未病改善の実践を促す取組を行うとともに、広域ワーケーションのモデル事業を実施する。	7,031万円
④	スポーツツーリズム推進事業費 地域におけるスポーツコミッションの設立など、推進体制を整備するとともに、スポーツ資源の掘り起こしや、観光資源と組み合わせたツアーを実施するなど、スポーツツーリズムの取組を推進する。	308万円
○	その他 移住等支援事業費など5事業	6,300万円
(2)	魅力あふれるまちづくり等の推進	42億1,769万円
⑤	神奈川東部方面線整備費補助 利便性の高い鉄道網の整備を促進するため、神奈川東部方面線のうち、相鉄・東急直通線（令和5年3月開業予定）の整備に対して補助する。	40億7,000万円
⑥	村岡・深沢地区におけるまちづくりの促進 藤沢市村岡地区、鎌倉市深沢地区におけるまちづくり及び村岡新駅（仮称）の実現のため、新駅の詳細設計に着手する。	1,000万円
⑦	ホームドア設置促進事業費補助 公共交通の安全・安定輸送の確保を図るため、鉄道事業者が行うホームドアの設置に対して補助する。	1億 433万円
⑧	国際園芸博覧会会場建設費補助 国際的な園芸文化の普及、花と緑のあふれる暮らしの実現や、これらを通じたSDGs達成への寄与等を目的とした博覧会の開催に向けた支援を行うため、開催運営等を行う（一社）2027年国際園芸博覧会協会による会場建設に対して補助する。	3,336万円
合 計		43億8,736万円

問合せ先

【①～③】	政策局自治振興部	地域活性化担当課長	塚本	電話 045-210-3251
【④】	スポーツ局スポーツ課	課長	加藤木	電話 045-285-0791
【⑤～⑦】	県土整備局都市部交通企画課	課長	近藤	電話 045-210-6180
【⑧】	環境農政局農政部農業振興課	課長	井上	電話 045-210-4420

6. ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

科学技術イノベーション共創拠点推進事業費

1 目的

先端技術の研究開発や事業化を促進するため、国資金も活用しながら、再生医療やロボット、未病のほか、新たに脳梗塞に係る研究・実証等を関係機関と協働して立案するとともに、科学技術イノベーションの共創拠点としてKSP・殿町・湘南の連携を推進する。

2 予算額

1億9,353万円

3 事業内容

項目	事業の概要	予算額(万円)
オープンラボの運営及び研究コーディネート	・ LICに入居しているベンチャー企業が利用できる分析・解析機器等を整備したオープンラボの運営や、各研究のコーディネート等を行う。	3,544
殿町再生・細胞医療実用化共創ラボ基盤構築事業	・ 再生・細胞医療の社会実装を加速化させるため、大学発ベンチャー等が細胞の培養・加工設備を共同利用し、細胞原材料の提供や品質評価とも連携した仕組みをLIC(1階)に構築する。	3,000
(新) 脳梗塞の研究・実証事業費	・ 湘南拠点を中心にKSP・殿町等と連携して、脳梗塞発症時前後の対応や麻痺した機能の再生やリハビリに関して、産学公の共同研究を推進する。	2,285
オープンイノベーション機構社会実装事業	・ 「再生・細胞医療等製品の品質・安全性評価」や「ヘルスケアロボット産業化促進事業」などのテーマを推進する。	3,587
未病改善国際評価技術センターの外部連携経費	・ 食品の機能性評価に係るヒト試験や腸内細菌等の研究開発などを推進する。	3,689
発がん性分析法実用化展開事業	・ 県衛生研究所が開発した発がん性分析法の国際標準化を目指す。	3,247



7 災害に強いまちづくり

水防災戦略の推進

1 趣旨

台風被害からの復旧復興に取り組むことに併せ、近年の台風等による大規模な風水害における課題や教訓を踏まえ策定した「神奈川県水防災戦略」に基づき、風水害対策を計画的に進める。

2 目標

住民による適切な避難行動を促進するとともに、水害や土砂災害による被害の最小化を目指し、次の目標を定める。

- ・「水害からの逃げ遅れゼロ」
- ・「県民のいのちを守り、財産・生活等への被害を軽減」

3 令和4年度当初予算額 41,508,551千円

[3年度2月補正予算額 3,032,342千円] 総額 44,540,893千円

4 主な取組

近年の台風による被害等を踏まえ、今後、頻繁に発生することが危惧される水害の発生を防止し、遅らせ、その影響を最小限に留めるためのハード対策及び住民の避難を中心としたソフト対策の強化により目標の達成を目指す。

令和4年度については、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算を活用し、戦略策定時の計画額に上乗せして、大規模事業等の加速化を図る。

※< >は4年度当初予算額、[]は3年度2月補正予算額

令和4年度の主な事業

(1) 緊急に実施することで被害を最小化するハード対策 ～ すぐ調べ、すぐ対応 ～
<6,710,248千円> [316,000千円]

今後の出水期に向け、早急な対応が必要な箇所、迅速な整備が必要な箇所等に対して、令和2年度から4年度の3か年以内に緊急に実施し、危険箇所の解消を図る事業(その後も定期的にパトロールや点検など適切な維持管理を実施)

○ 河川の緊急対応 <6,710,248千円> [316,000千円]

ア 増水時に被災する恐れがある老朽化護岸や部分的に破損している護岸等について、緊急補修等の未然防止対策工事を実施する。

【令和4年度予算で対応する箇所：玉川、平作川など18河川29箇所】

イ 市町村が強く要望している区間や氾濫の危険性が特に高い区間等について、堆積土砂の撤去や樹木の伐採を重点的に実施する。

【令和4年度予算で対応する河川：金目川、酒匂川など43河川】

令和4年度の主な事業

(2) 中長期的な視点で取組を加速させるハード対策 ～ 加速し、強化する ～

<33,364,303千円> [2,591,342千円]

中長期的な視点で取り組む事業のうち、減災、強靱化の効果が早期に期待できる事業について、充実強化、事業の前倒し等を図る事業

ア 遊水地や流路のボトルネック箇所等の整備

<12,459,944千円> [480,000千円]

遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の鉄道橋架替等、事業着手中の全ての大規模事業について、重点的、集中的に実施し、計画を前倒しして、概ね10年以内での効果の発現を目指す。

イ 海岸保全施設等の整備

<1,625,132千円> [180,000千円]

堤防高や消波機能等が不足する海岸のうち、近年、高潮や高波で後背地の家屋などに被害が発生した海岸について、優先的に護岸等の海岸保全施設を整備する。

ウ 港湾施設等の防災機能の強化

<242,000千円>

港湾における被害の防止、最小化を図るため、港湾施設の整備や老朽化対策等を実施する。

エ 土砂災害防止施設の整備

<7,170,515千円> [1,229,000千円]

- ・ 急傾斜地の土砂災害警戒区域のうち、過去にがけ崩れがあった箇所や要配慮者利用施設のある箇所などについて、重点的に整備を実施する。
- ・ 地域防災計画に位置付けられた避難路の被害を受ける恐れのある箇所などについて、砂防堰堤等の整備を重点的に実施する。

オ 道路の防災対策の充実・強化

<11,856,712千円> [702,342千円]

- ・ 道路斜面等を対象とした防災点検における要対策箇所のうち、緊急輸送道路で土砂崩落対策施設等の整備を優先的に実施し、この中でも特に重要度の高い国道において、3か年で、要対策箇所(約40箇所)の半減を目指す。
- ・ 災害時にバイパス機能を果たす道路ネットワークの整備や橋りょうの補強等を推進する。

カ 流域下水道施設の耐水化

<10,000千円>

相模川及び酒匂川の氾濫等で想定される浸水に対し、下水処理機能を維持するための対策について検討を行い実施する。

(3) 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策 ～ しっかり備える ～

<1,434,000千円> [125,000千円]

市町村が行う避難対策、減災対策への支援、住民による適切な避難行動につなげるための迅速・的確な情報受伝達機能の強化、県の災害対応体制の強化等を図る事業

○ 避難対策の強化

<1,434,000千円> [125,000千円]

- ・ 水位観測施設の増設や改修など、住民への河川情報提供の強化を図る。
- ・ 施設整備や災害に伴う地形改変等に合わせ、適宜、土砂災害警戒区域等の見直しを行う。
- ・ 土砂災害からの速やかな避難行動に結びつけるため、市町村と連携し、緊急速報メールを活用した土砂災害警戒情報の配信等の取組を推進する。

問合せ先

県土整備経理課 課長 依田 電話 045-210-6070

都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）の推進

1 目的

近年、都市化の進展により流域の保水・遊水機能が減少していることや、局部的、突発的に短時間で多量の雨が降る、いわゆるゲリラ豪雨が頻発していることから、治水対策の重要性がますます高まっています。

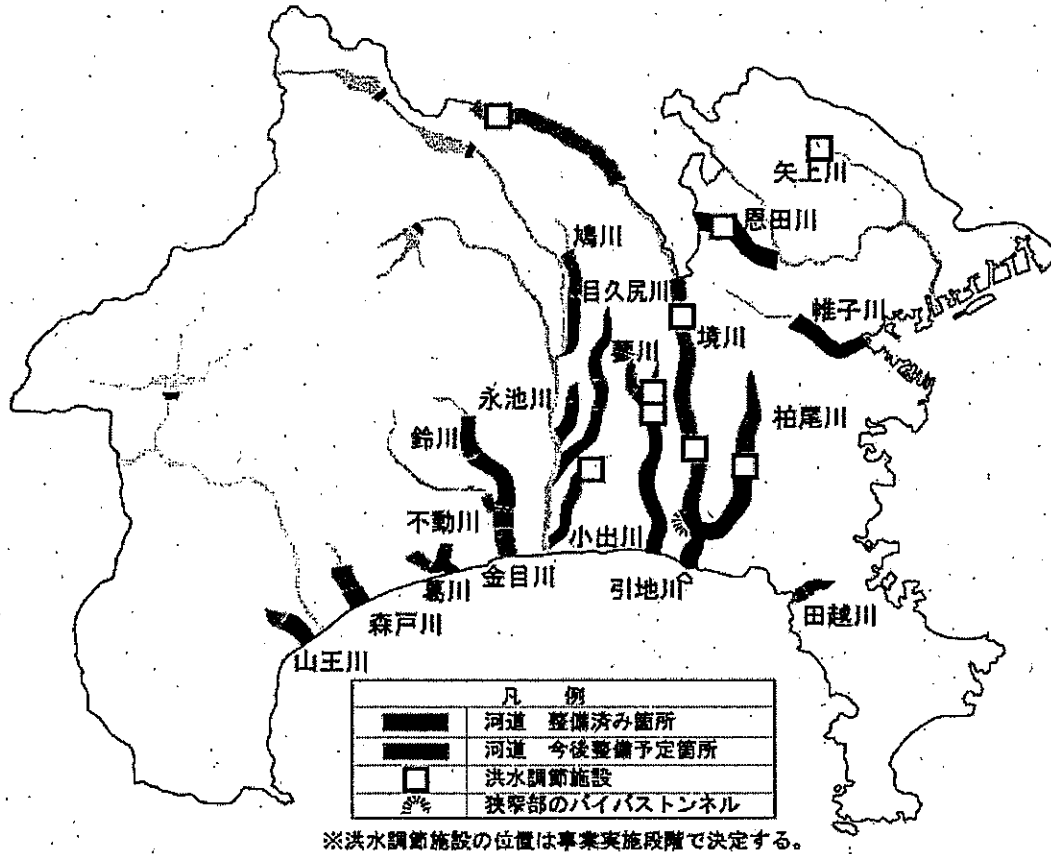
こうした中、県では、厳しい財政状況のもとで、より効率的、効果的な河川整備を進めるため、県内の中小河川のうち、過去の大雨で水害が発生した河川や都市化の進展が著しい地域を流れる 18 河川について、「都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）」に位置づけ、重点的に整備を進めます。

2 令和 4 年度当初予算額 10,914,337 千円

3 令和 4 年度事業内容

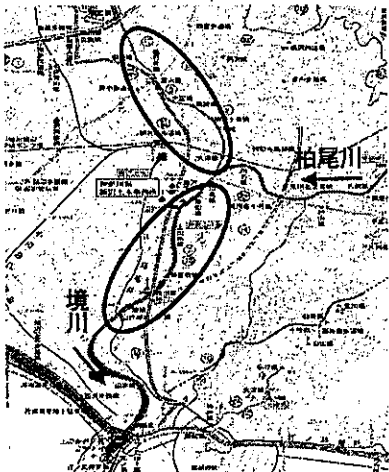
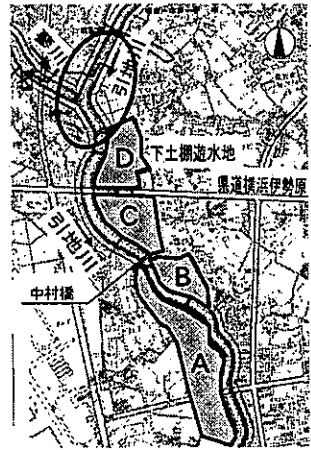
河川名	主な事業箇所	主な内容
矢上川	川崎市宮前区梶ヶ谷他	トンネル工、調査委託
恩田川	横浜市緑区小山町	施設設計委託、調査委託、用地取得
帷子川	横浜市西区平沼一丁目他	地盤改良工、用地取得
田越川	逗子市逗子二丁目他	護岸工、用地取得
境川	大和市深見他	護岸工、監視システム工、堰改修工、橋りょう工、河床掘削工、施設設計委託、調査委託、用地取得
柏尾川	横浜市栄区金井町	遊水地工、施設設計委託、調査委託、用地取得
引地川	藤沢市下土棚他	護岸工、河床掘削工、調査委託、用地取得
蓼川	綾瀬市上土棚中六丁目他	護岸工、施設設計委託
小出川	茅ヶ崎市行谷他	護岸工、橋りょう工、施設設計委託、調査委託、用地取得
目久尻川	藤沢市用田他	護岸工、施設設計委託
永池川	海老名市大谷他	護岸工、橋りょう工、河床掘削工、施設設計委託、調査委託、用地取得
鳩川	相模原市南区磯部	護岸工、計画検討委託
金目川	平塚市唐ヶ原他	護岸工、河床掘削工、計画検討委託
鈴川	平塚市寺田縄	河床掘削工
葛川	二宮町二宮他	施設設計委託
不動川	大磯町月京	護岸工、施設設計委託
森戸川	小田原市国府津	用地取得
山王川	小田原市扇町三丁目他	橋りょう工

都市河川重点整備計画(新セーフティリバー)の概要



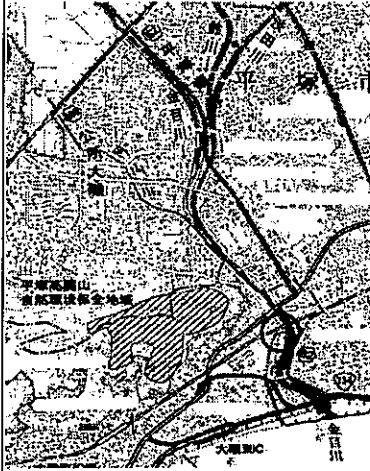
河川名	整備概要 (概ね30年間)	河川名	整備概要 (概ね30年間)
矢上川	洪水調節施設 1箇所	小出川	洪水調節施設 1箇所 河道整備 約2.9km
恩田川	洪水調節施設 1箇所		
帷子川	河道整備 約0.1km	目久尻川	河道整備 約0.3km
田越川	河道整備 約1.0km	永池川	河道整備 約1.6km
境川	洪水調節施設 3箇所 狭窄部のバイパストンネル 河道整備 約31.7km	鳩川	河道整備 約4.4km
		金目川	河道整備 約2.6km
柏尾川	洪水調節施設 数箇所 河道整備 約3.8km	鈴川	河道整備 約3.1km
		葛川	河道整備 約2.0km
引地川	洪水調節施設 2箇所 河道整備 約3.0km	不動川	河道整備 約0.2km
		森戸川	河道整備 約1.1km
蓼川	河道整備 約3.5km	山王川	河道整備 約1.7km
18河川	河道整備 16河川 約63.0km 洪水調節施設 6河川 狭窄部のバイパストンネル 1河川		

問合せ先
河川課 課長 藤崎 電話 045-210-6470

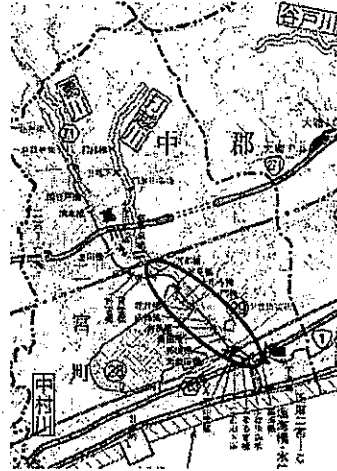
<p>事業名</p>	<p>都市河川の整備推進</p>										
<p>事業概要</p>	<p>近年、都市化の進展により流域の保水・遊水機能が減少していることや、局地的、突発的に短時間で多量の雨が降る、いわゆるゲリラ豪雨が頻発していることから、治水対策の重要性がますます高まっています。</p> <p>こうした中、県では、厳しい財政状況のもとで、より効率的、効果的な河川整備を進めるため、県内の中小河川のうち、過去の大雨で水害が発生した河川や都市化の進展が著しい地域を流れる18河川（管内対象河川は、境川、引地川、蓼川、小出川、金目川、鈴川、葛川及び不動川の8河川）について、「都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）」に位置づけ、重点的に整備を進めます。</p>										
<p>令和4年度事業内容等</p>	<p>主な事業箇所</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 境川</td> <td>河床掘削工、委託</td> </tr> <tr> <td>(2) 引地川</td> <td>護岸工、委託</td> </tr> <tr> <td>(3) 金目川</td> <td>護岸工</td> </tr> <tr> <td>(4) 葛川</td> <td>委託</td> </tr> <tr> <td>(5) 不動川</td> <td>護岸工</td> </tr> </table>	(1) 境川	河床掘削工、委託	(2) 引地川	護岸工、委託	(3) 金目川	護岸工	(4) 葛川	委託	(5) 不動川	護岸工
(1) 境川	河床掘削工、委託										
(2) 引地川	護岸工、委託										
(3) 金目川	護岸工										
(4) 葛川	委託										
(5) 不動川	護岸工										
<p>令和4年度事業箇所</p>	<table border="0"> <tr> <td>(1) 境川 藤沢市片瀬一丁目他</td> <td>(2) 引地川 藤沢市下土棚他</td> </tr> </table> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>	(1) 境川 藤沢市片瀬一丁目他	(2) 引地川 藤沢市下土棚他								
(1) 境川 藤沢市片瀬一丁目他	(2) 引地川 藤沢市下土棚他										

令和4年度
事業箇所

(3) 金目川
平塚市唐ヶ原地先他



(4) 葛川
二宮町二宮地先他



(5) 不動川
大磯町月京地先



【藤沢市、平塚市、二宮町、大磯町】

合せ先

境川については、


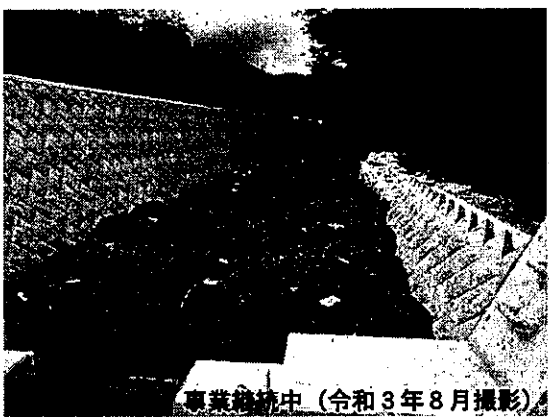
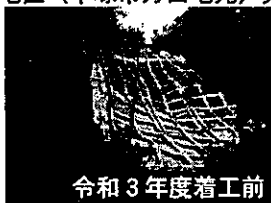

藤沢土木事務所 なぎさ河川砂防部河川砂防第二課 Tel. 0466-26-2111 内461

引地川・下土棚遊水地については、

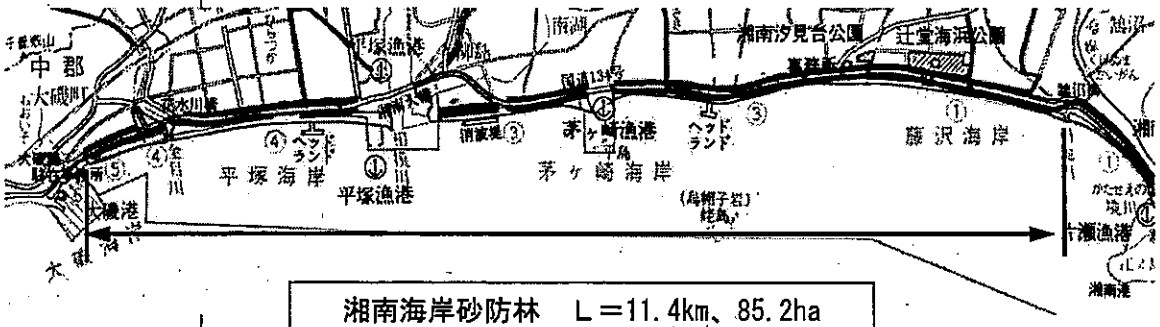
藤沢土木事務所 なぎさ河川砂防部河川砂防第一課 Tel. 0466-26-2111 内451

金目川・葛川・不動川については、

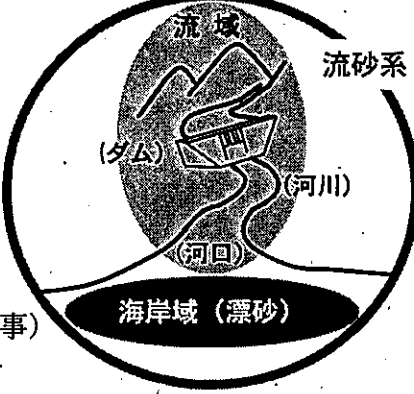
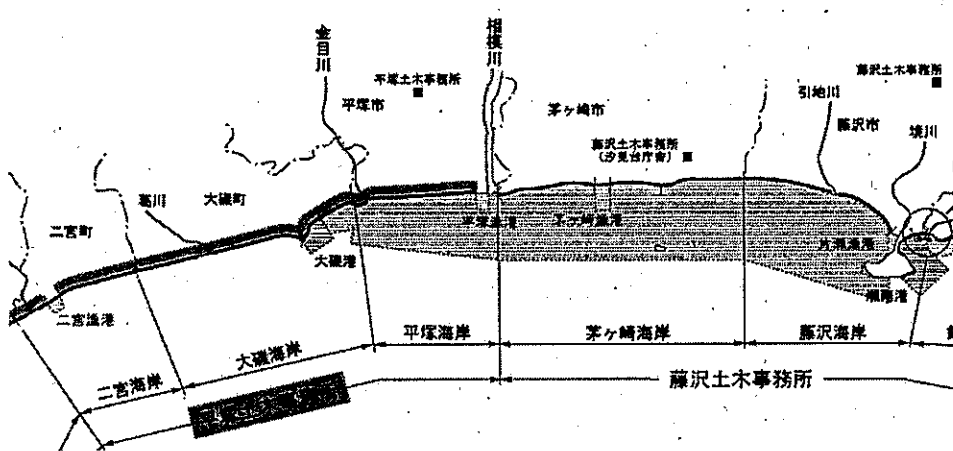
平塚土木事務所 工務部河川砂防第一課 Tel. 0463-22-2711 内4201

事業名	土砂災害防止施設の整備
事業概要	<p>土砂災害（土石流、がけ崩れ）を未然に防止するため、砂防指定地内においては砂防設備の整備を進めるとともに、急傾斜地崩壊危険区域内においては法面对策施設の整備を進めます。（ハード対策）</p> <p>また、土砂災害のおそれのある区域を地域にお住いの皆様に周知するため、土砂災害防止法に基づき調査を実施し、土砂災害警戒区域等として指定します。（ソフト対策）</p>
令和4年度 実施内容	<p>(1) 砂防事業 土石流等による土砂災害を防止するために、護岸等の溪流保全施設の整備を進めます。</p> <p>写真は令和3年度実施箇所 〔延沢（秦野市落合地先）〕</p>  <p>令和3年度着工前</p>  <p>事業進行中（令和3年8月撮影）</p> <p>(2) 急傾斜地崩壊対策事業 がけ崩れによる土砂災害を防止するために、吹付法枠等の急傾斜地崩壊対策施設の整備を進めます。</p> <p>写真は令和3年度実施箇所 〔万田地区（平塚市万田地先）〕</p>  <p>令和3年度着工前</p>  <p>施工中（令和4年3月撮影）</p> <p>(3) 土砂災害警戒区域等の指定 土砂災害（土石流、がけ崩れ）のおそれのある区域を明らかにするため、被害を受けるおそれのある区域の地形、地質、土地利用状況等について調査を実施し、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域として指定しています。</p> <p>これを受け、当該市町ではこの結果を地域防災計画に反映させ、警戒避難体制を整備するとともに、土砂災害ハザードマップの作成・住民への周知を行い、土砂災害時における地域住民の安全確保を図ります。</p>
事業箇所	<p>(1) 西沢（秦野市）、谷戸岡沢（伊勢原市）などで工事、調査を予定</p> <p>(2) 万田地区（平塚市）、東田原地区（秦野市）などで工事、調査を予定</p> <p>(3) 防災施設を整備した箇所、急傾斜地の崩壊に係る概ね5年毎の調査を予定</p>

問合せ先
平塚土木事務所
工務部 河川砂防第二課
電話 0463-22-2711 内4211

<p>事業名</p>	<p>湘南海岸砂防林の保護育成</p>
<p>事業概要</p>	<p>▼湘南海岸砂防林</p> <p>湘南海岸では、昭和初頭に魚附砂防林として植栽が始まり、戦後都市化の進展とともに飛砂防備保安林として育林され、何度も壊滅的な被害を受けながら保護され今日に至っています。</p> <p>今後も、国道134号や周辺住宅への飛砂による被害や塩害を防ぎ、また、湘南海岸の代名詞ともなっている白砂青松の景観を守るため、砂防林の保護育成を行います。</p> <p>全体延長 11.4km 全体面積 85.2ha</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐、枝打ち ・病虫害防除、除草、樹葉洗浄 ・苗木の育成及び植栽 ・飛砂抑止のための砂防柵、防風ネットの維持補修
<p>令和4年度 実施内容</p>	<p>砂防林保護育成工</p> <ul style="list-style-type: none"> ○砂防林保育工事；間伐、枝打ち ○海岸緑地整備、維持管理工事；砂防柵設置、補植、病虫害防除等
<p>事業箇所</p>	<p>藤沢市鶴沼海岸から大磯町東町にかけての湘南海岸砂防林</p>  <p>湘南海岸砂防林 L=11.4km、85.2ha</p> <p>【平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、大磯町】</p>

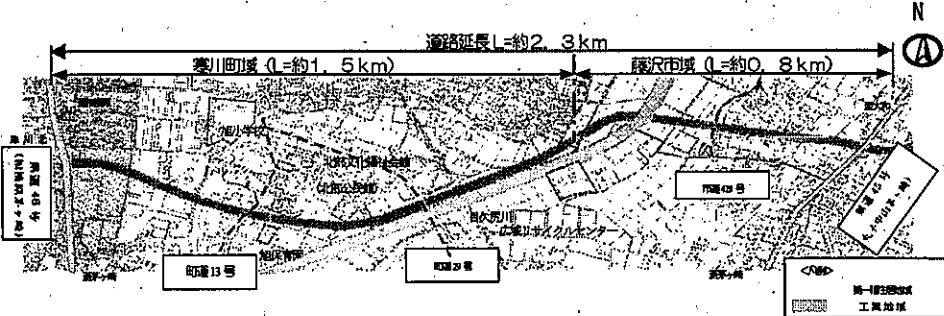
問合せ先
藤沢土木事務所
なぎさ港湾部なぎさ港湾課
電話 0467-58-1473 内201

事業名	砂浜の回復と保全
事業概要	<p>治水・利水事業により県民生活の向上が図られた一方、ダムや堰等により土砂供給量が減少したことや、海岸の構造物や地形などの複合的な要因により、近年、著しい海岸侵食が引き起こされています。</p> <p>そこで、広域的視野に立った中長期的な重要施策として、山間部から河川を通じて沿岸を移動する土砂の流れである流砂系の健全化に向けた総合的な土砂管理を進めています。</p> <p>平成23年度からは、平成23年3月に策定した「相模湾沿岸海岸侵食対策計画」（令和3年3月改定）に基づきダムや河川内の堆積土砂等を利用し、海岸ごとに養浜を主体とした侵食対策を行っています。</p> <p>関連事業：相模川流砂系土砂管理計画（河川工事） 酒匂川土砂管理プラン（河川工事） 相模貯水池大規模建設改良事業（企業庁）</p> 
全体事業期	平成23年度～
令和4年度実施内容	<p>【平塚土木事務所管内分】 平塚海岸侵食対策；養浜工 3,000m³ 大磯海岸侵食対策；養浜工 1,000m³ 二宮海岸侵食対策；養浜工10,000m³</p> <p>【藤沢土木事務所管内分】 茅ヶ崎海岸中海岸地区侵食対策；養浜工15,000m³ 茅ヶ崎海岸菱沼海岸地区侵食対策；養浜工30,000m³ 茅ヶ崎海岸柳島地区侵食対策；養浜工 5,000m³ 藤沢海岸侵食対策；養浜工 7,000m³</p>
事業箇所	<p>平塚海岸、藤沢海岸、茅ヶ崎海岸、大磯海岸、二宮海岸</p>  <p>【平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、大磯町、二宮町】</p>

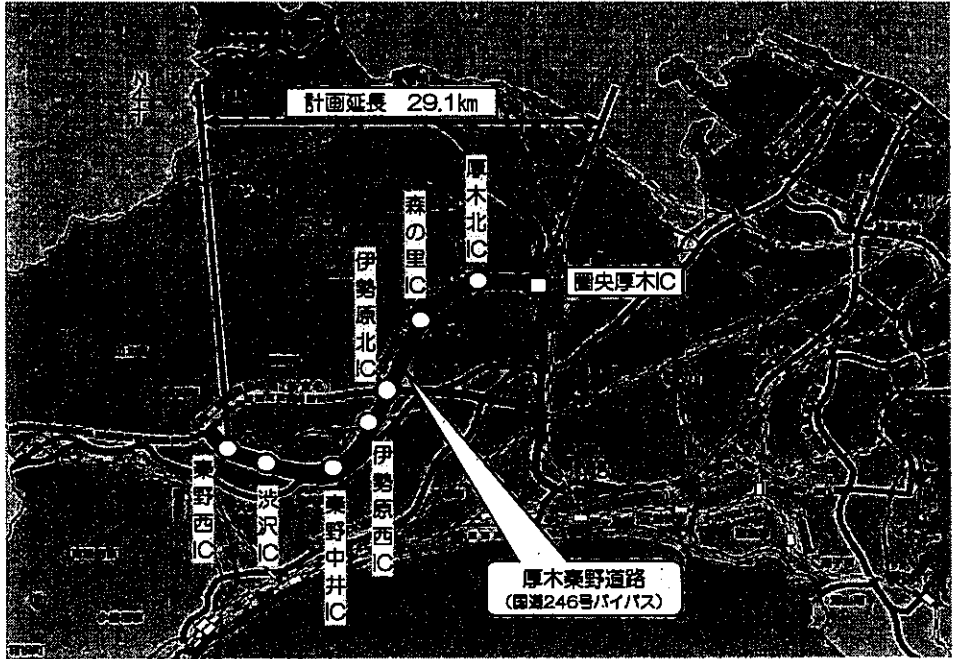
問合せ先
藤沢海岸、茅ヶ崎海岸については、
藤沢土木事務所 なぎさ港湾部なぎさ港湾課
電話 0467-58-1473 内201
平塚海岸、大磯海岸、二宮海岸については、
平塚土木事務所 工務部河川砂防第二課
電話 0463-22-2711 内4211

事業名	県道611号(大山板戸) 大山バイパス及び石倉下・鳥居崎工区の整備	
事業概要	<p>県道611号(大山板戸)は、県内でも屈指の観光地「大山」から国道246号に至る延長約6.0kmの路線です。この路線は、伊勢原駅からの唯一のバス路線として、大山へのアクセスを支えるとともに、地域の生活道路としても重要な役割を担っています。</p> <p>一部の区間については、バス路線であるにもかかわらず、幅員が狭く歩道も無いため、車両のすれ違いが困難で歩行者も危険な状況にあり、朝夕や観光シーズンにはかなり渋滞することから交通の円滑化と交通安全の確保が望まれています。</p> <p>① 大山バイパスの整備 事業延長約3kmのうち、平成12年(2000年)4月に大山(起点)側の延長約0.8km区間を、平成23年(2011年)3月に終点側の市道666号までの延長約0.8km区間の供用を開始しました。さらに、令和4年3月20日に、この開通済区間から県道612号(上粕屋南金目)までの未供用区間が完成し、大山バイパス全線が開通しました。</p> <p>令和4年度は、残る取付け市道等の工事を行います。</p> <p>② 交通安全施設等整備 山王中学校前交差点を含む石倉下・鳥居崎工区について、現道拡幅と歩道新設を進めます。</p>	
事業期間	大山バイパスの整備 交通安全施設等整備	平成3年度～令和3年度 平成23年度～令和10年度
全体事業費	大山バイパスの整備 交通安全施設等整備	約 74億円 約 12億円
令和4年度実施内容	大山バイパス整備 交通安全施設等整備	道路改良工事、委託調査(農道部埋蔵文化財調査) 用地買収及び補償、歩道整備工事
事業箇所	<p>伊勢原市子易～上粕屋</p> <p>【伊勢原市】</p>	

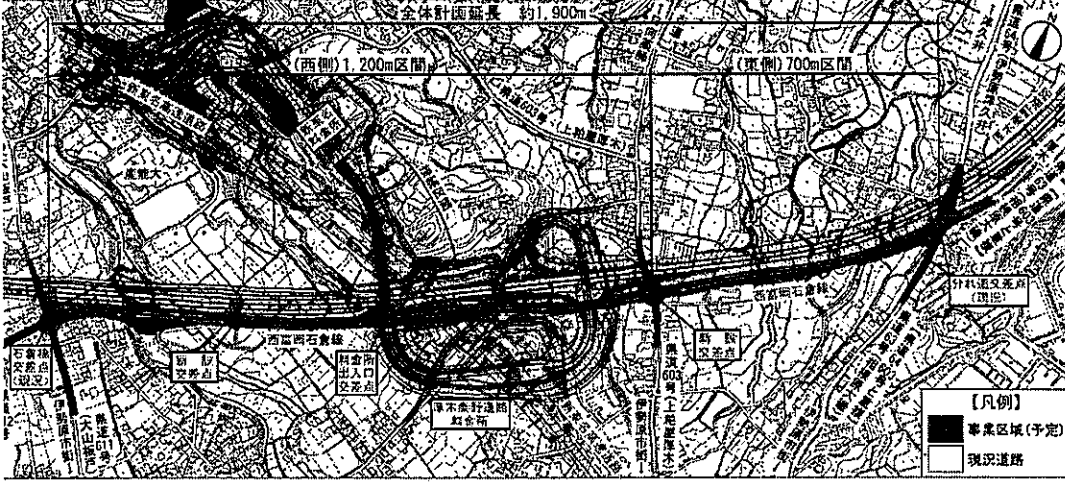
問合せ先
 平塚土木事務所 電話 0463-22-2711(代)
 大山バイパス・石倉下工区については、
 工務部道路都市課 内4083
 鳥居崎工区については、
 工務部道路維持課 内4063

事業名	県道410号（湘南台大神）の整備
事業概要	<p>本路線は、藤沢市の湘南台方面と寒川町の北部地域を結ぶ4車線の幹線道路で、圏央道（さがみ縦貫道路）の寒川北ICにアクセスし、広域交流連携に大きく貢献する道路として整備を進めています。</p> <p>延長 約2.3km 幅員 25m</p>
事業期間	平成25年度～令和8年度以降
全体事業費	約190億円
令和4年度実施内容	委託 用地買収
事業箇所	

問合せ先
藤沢土木事務所
工務部道路都市課
電話 0466-26-2111 内441

事業名	厚木秦野道路（国道246号バイパス）の整備促進
事業概要	<p>厚木秦野道路（国道246号バイパス）は、現在の国道246号の慢性的な交通混雑緩和のため計画された自動車専用道路で、新東名高速道路などのネットワークにより、広く県内交通の利便性の向上が図られ、地域の活性化にも寄与することも期待されています。</p> <p>計画区間は、圏央道と接続する圏央厚木ICから、秦野市内の秦野西IC（仮称）間の29.1kmであり、圏央厚木ICから厚木北IC（仮称）間の3.6km、伊勢原市西富岡から伊勢原西IC（仮称）間の4.8km、伊勢原西IC（仮称）から秦野中井IC間の5.2kmで、国土交通省により事業が進められており、県では、事業費の1/3を負担するとともに、関係機関や地元との調整に協力しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画延長 L=29.1km ・ 設計速度・車線数 V=80km/h 4車線（暫定2車線）
事業期間	<p>圏央厚木IC～厚木北IC :平成13年度～</p> <p>伊勢原市西富岡～伊勢原北IC :平成14年度～</p> <p>伊勢原北IC～伊勢原西IC :平成10年度～</p> <p>伊勢原西IC～秦野中井IC :平成26年度～</p>
令和4年度実施内容	調査、設計、用地買収、工事
事業箇所	<p>圏央厚木IC～秦野西IC</p>  <p>【湘南地域該当：伊勢原市、秦野市】 ※IC：インターチェンジ ※IC名（圏央厚木IC、秦野中井ICを除く）は仮称</p>

問合せ先
道路企画課 国道調整グループ
電話 045-210-6423

事業名	県道603号(上粕屋厚木)西富岡バイパスの整備 《「都市計画道路西富岡石倉線」及び「伊勢原大山」C接続区間整備事業》
事業概要	<p> 県道603号(上粕屋厚木)は、伊勢原市上粕屋の県道611号(大山板戸)から厚木市中心部に至る湘南・県央地域の主要な幹線道路です。 西富岡バイパスは、伊勢原市上粕屋の石倉橋交差点から伊勢原市西富岡の分れ道交差点に至る延長約1,900mの本線部(4車線)「都市計画道路西富岡石倉線」と、本線部から、中日本高速道路(株)により事業中の新東名高速道路伊勢原大山インターチェンジに至る延長約350mの接続区間(2車線)を新たに整備するもので、平成14年(2002年)度から事業に着手しました。 これまで、令和元年(2019年)7月に本線部の西側1,200m区間の供用を開始し、令和2年(2020年)3月には、新東名高速道路伊勢原大山インターチェンジの暫定開通(東京方面)に合わせて、接続区間の供用を開始しました。 令和4年度は、本線部の東側700m区間において、令和5年度の供用を目指し、引き続き工事を実施します。 </p> <p> (1) 事業箇所 伊勢原市上粕屋～西富岡地内 (2) 事業延長 本線：約1,900m、接続区間：約350m (3) 幅員 本線：19.0m～22.0m、接続区間：14.5m </p>
事業期間	平成12年度～令和5年度
全体事業費	約158億円
令和4年度実施内容	道路改良工事
事業箇所	 <p>【伊勢原市】</p>

問合せ先
 平塚土木事務所
 工務部道路都市課
 電話 0463-22-2711 (代) 内4083

事業名	(都) 湘南新道 (県道44号(伊勢原藤沢)) 東真土・西真土工区 街路整備
事業概要	<p>都市計画道路 湘南新道は、平塚市四之宮の寒川町境(湘南銀河大橋の中間付近)から大磯方面へ至る道路で、平塚市域の東西方向における広域ネットワーク形成や国道1号の交通混雑緩和を図ることを目的とした主要幹線道路(4車線)です。</p> <p>当事業箇所は、県道44号(伊勢原藤沢)として、既に完成供用済みの区間(L=約1,200m)に続く「国道129号西側から県道606号(大島明石)までの延長約1,280m(東西の2工区)」であり、平成23年(2011年)より、「東真土工区」の用地取得等に着手しています。</p> <p>なお、この箇所は、「埋蔵文化財包蔵地(※)」であるため、発掘調査を実施する必要があり、工事着手までに長期の日時を要していますが、令和3年1月より、調査の完了した箇所から、工事に着手しました。</p> <p>今後も引き続き、平塚市の関係部局等と連携しながら、用地取得や埋蔵文化財調査及び工事を推進し、早期の供用を目指していきます。</p> <p>(1) 事業箇所 平塚市東真土二丁目～西真土一丁目 (2) 事業延長 L=約1.3km (3) 幅員 W=25.0m(標準部)～36.0m(国道129号交差点部付近)</p>
事業期間	平成22年度～
全体事業費	約100億円
令和4年度実施内容	委託調査、用地・補償、道路改良工事
事業箇所	<p>【平塚市】</p>

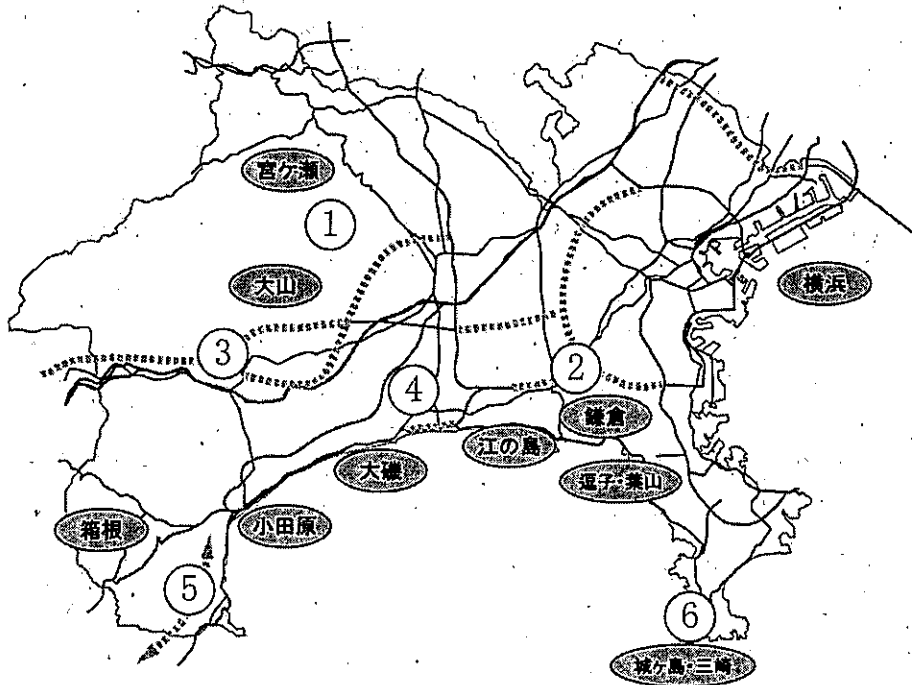
問合せ先
平塚土木事務所
工務部道路都市課
電話 0463-22-2711 内4071

観光地へのアクセスを強化する道路の整備（主な整備路線）

① 県道64号(伊勢原津久井)



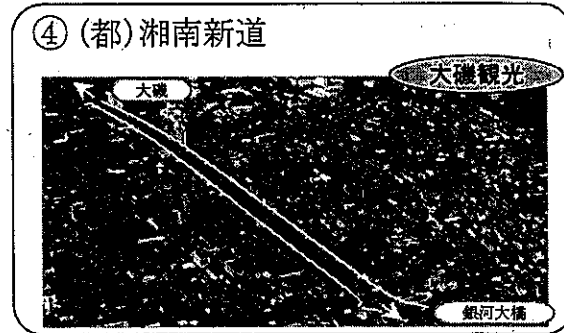
② 横浜湘南道路・高速横浜環状南線



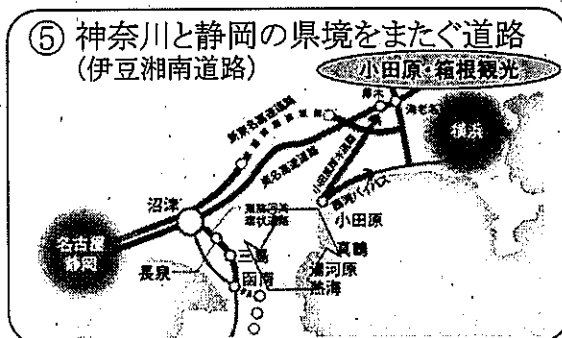
③ 新東名高速道路
(新秦野IC～ 静岡県境)



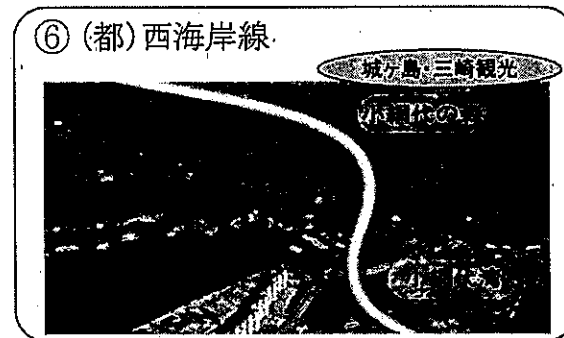
④ (都) 湘南新道



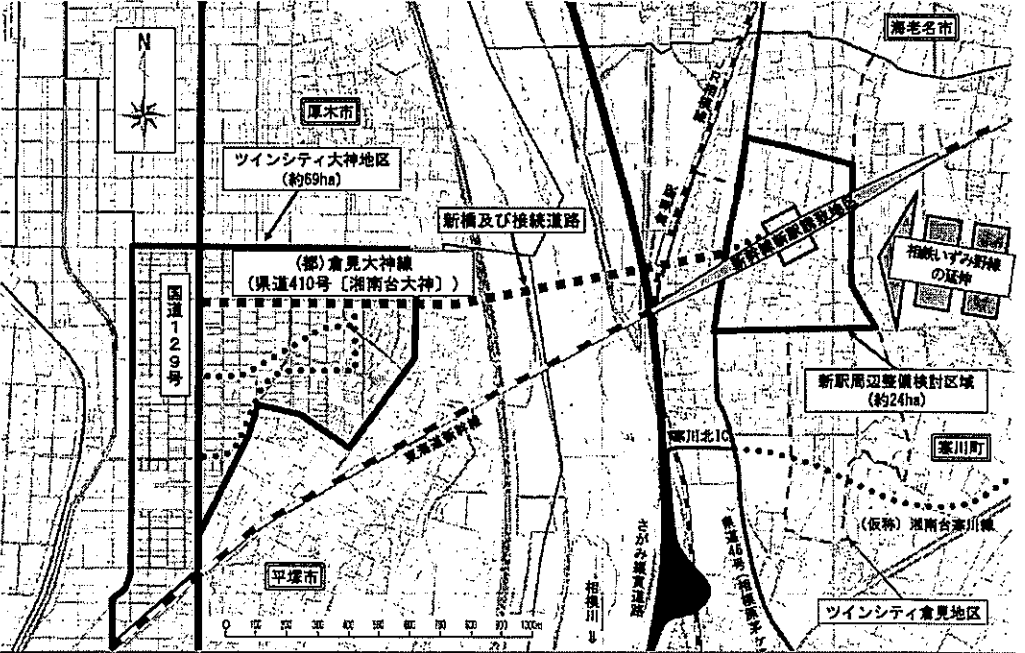
⑤ 神奈川と静岡の県境をまたぐ道路
(伊豆湘南道路)



⑥ (都) 西海岸線



問合せ先
 道路企画課 課長 近藤 電話045-210-6400
 道路整備課 課長 竹内 電話045-210-6420

事業名	環境と共生する都市圏の形成
事業概要	<p>県央・湘南都市圏の一層の発展をめざし、東海道新幹線新駅誘致地区を中心とするツインシティについて、土地区画整理事業を促進するなど、環境と共生する魅力あるまちづくりを進め、交流と連携を実現するネットワーク型都市圏の形成を図ります。</p> <p>また、相鉄いずみ野線延伸（先行区間：湘南台駅～慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス付近）の実現に向けた検討を進めます。</p>
令和4年度 実施内容	<p>1 環境共生モデル都市圏形成事業推進費 19,237千円 ツインシティへアクセスする交通ネットワークを形成する相鉄いずみ野線の延伸検討及びツインシティの骨格道路等（倉見大神線等）の検討を行います。</p> <p>2 土地区画整理事業費補助（地方道路）（工事費） 332,080千円 土地区画整理組合が施行するツインシティ大神地区土地区画整理事業に対し、都市計画道路整備費相当額を補助します。</p>
事業箇所	 <p>【湘南地域該当：平塚市、藤沢市、寒川町】</p>

問合せ先

1については、県土整備局都市部環境共生都市課
電話 045-210-6033 (直)

2については、県土整備局都市部都市整備課
電話 045-210-6201 (直)

公共交通の充実

公共交通の充実・確保など

利便性の高い鉄道網の整備を促進するため、東海道新幹線新駅の設置に向けた活動を行うとともに、リニア中央新幹線は、東海旅客鉄道株式会社から受託している用地取得事務を進める。

また、相鉄・JR直通線と相鉄・東急直通線（令和5年3月開業予定）で構成される、神奈川東部方面線の整備に対して補助を行うほか、藤沢市、鎌倉市と連携して、JR東海道本線の「村岡新駅（仮称）」の設置に向けた取組を進める。

ア	東海道新幹線新駅設置推進対策費	2,800千円
イ	相模線複線化促進事業費	700千円
ウ	受託リニア中央新幹線建設推進事業費	251,120千円
エ	神奈川東部方面線整備費補助	4,070,000千円
オ	生活交通確保対策費補助	23,460千円
カ	東京都市圏交通計画検討調査費	3,630千円
キ	村岡地区新駅設置建設事業費	10,000千円

交流と連携を支える鉄道網の整備

東海道新幹線新駅の設置やリニア中央新幹線の整備などを促進し、全国との交流連携の窓口となる南北2つのゲートを中心としたネットワーク型都市圏の形成に取り組み、県央・湘南都市圏のポテンシャルのさらなる向上につなげる。

ア	東海道新幹線新駅設置推進対策費	(2,800千円)
イ	受託リニア中央新幹線建設推進事業費	(251,120千円)


相模連携軸整備の推進

県央・湘南都市圏の一層の発展をめざし、リニア中央新幹線の整備や相模線の複線化等を促進するとともに、東海道新幹線新駅誘致地区を中心とするツインシティでは、平塚市大神地区の土地区画整理事業を促進するなど、環境と共生する魅力あるまちづくりを進め、交流と連携を実現するネットワーク型都市圏の形成を図る。

また、相鉄いずみ野線延伸（先行区間：湘南台駅～慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス付近）の実現に向けた検討を進める。

ア	環境共生モデル都市圏形成事業推進費	19,237千円
イ	組合等区画整理事業費補助	(332,080千円)
ウ	東海道新幹線新駅設置推進対策費	(2,800千円)
エ	相模線複線化促進事業費	(700千円)
オ	受託リニア中央新幹線建設推進事業費	(251,120千円)

令和4年度当初予算(案)主要施策の概要 県土整備局より
湘南地域県政総合センターにて抜粋
問合せ先は
県土整備局事業管理部県土整備経理課長 依田
電話 045-210-6070

事業名	電線地中化促進事業
全体事業概要	電線共同溝の整備により、災害に強く、安全で快適な歩行空間の確保、都市景観の向上を図ります。
全体事業期	県道61号 平成17年度～令和8年度（予定）
全体事業費	県道61号（平塚伊勢原） 伊勢原市伊勢原2丁目外（小田急踏切～国道246号）全体延長 L=980m I工区（武道館入口交差点～国道246号交差点） 工区延長 L=約530m 全体事業費 C=約12億円
令和4年度実施内容	県道61号（平塚伊勢原） 伊勢原市伊勢原3丁目外 道路照明灯改良工等
事業箇所	県道61号 伊勢原市伊勢原2丁目外 

問合せ先
 平塚土木事務所 工務部道路維持課
 電話 0463-22-2711 内4051

事業名	相模川流域下水道の整備
事業概要	相模川流域下水道事業は、相模川の水質保全と流域関連市町的生活環境の改善を図ることを目的としています。 本事業においては、右岸処理場（平塚市四之宮）及び左岸処理場（茅ヶ崎市柳島）の設備の改築更新や土木構造物の耐震工事などを進めます。
事業期間	昭和44年度～令和12年度
全体事業費	約4,900億円

令和4年度 実施内容	右岸処理場：水処理第3系列設備改築工事、水処理 EXP. J 補強工事 他
令和4年度 事業箇所	左岸処理場：水処理第3系列設備改築工事、津波浸水対策工事、他

問合せ先
流域下水道整備事務所 下水道部
維持計画課・建設第一課・電気設備課・機械設備課
電話 0467-87-9110 内960

9 その他、湘南地域管内の事業

⑨ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の
レガシーを継承するための取組

1 目的

東京2020大会のレガシーを次世代に継承するため、セーリングのさらなる普及を図るとともに、スポーツの価値や競技の魅力を伝える。

また、スポーツツーリズムの推進や競技大会の配信等により、東京2020大会後のさらなるスポーツ振興を図る。

2 予算額 2,801 万円

3 事業内容

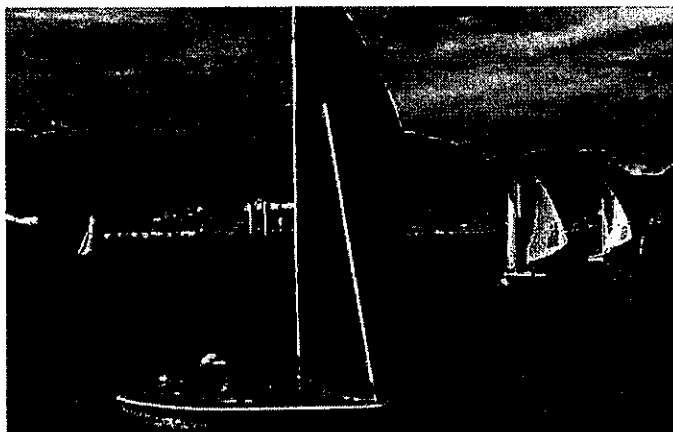
(単位：万円)

主な事業の概要		予算額
(1) セーリングのさらなる普及推進のための取組		
⑨ ア	セーリング普及推進事業費 セーリングに「見る・触れる」機会を創出し、多くの県民にセーリングの魅力を伝えるため、東京2020大会・セーリング競技が開催された江の島において、セーリングの大会にあわせて、ブース出展やステージイベント等を実施する。	695
⑨ イ	セーリング体験事業費 東京2020大会の開催によるスポーツに対する機運の向上をとらえ、セーリングに親しむ人を増やし、さらなる普及につなげるため、小学生を主な対象としたセーリング体験会を実施する。	975
(2) スポーツの価値や競技の魅力を伝える取組		
⑨ ア	オリンピック・パラリンピック機運継承事業費 多くの県民にスポーツの価値や競技の魅力を伝えるため、スポーツセンター（藤沢市善行）で、東京2020大会開催記念イベントとしてアスリートによる体験会やホストタウンとのオンライン交流等を実施する。	586

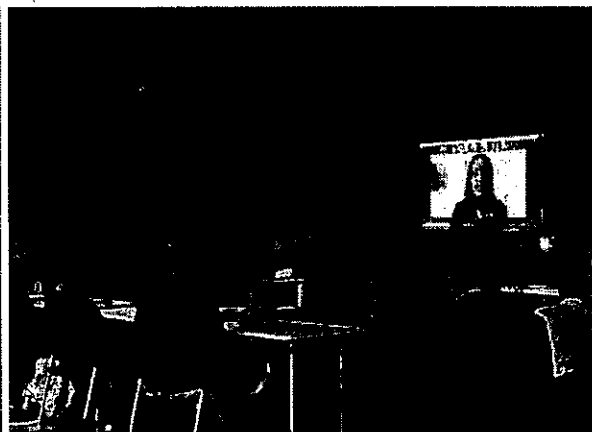
(単位：万円)

(3) スポーツツーリズムの推進のための取組	
⑧ ア スポーツツーリズム推進事業費 地域におけるスポーツコミッションの設立など、推進体制を整備するとともに、スポーツ資源の掘り起こしや、観光資源と組み合わせたツアーを実施するなど、スポーツツーリズムの取組を推進する。	308
(4) 競技スポーツ振興のための取組	
⑧ ア 競技スポーツライブ配信推進事業費 競技の周知、普及のため、競技団体が大会等のネット配信を行えるよう、配信ノウハウに関する研修会を開催するとともに、スポーツセンター（藤沢市善行）をネット配信の拠点として周知し、利用拡大を図る。	236

(※) 各表中の金額は、表示単位未満切捨てのため合計と符合しない。



セーリング体験会の様子



ホストタウンとのオンライン交流の様子

問合せ先

【(1)】 オリンピック・パラリンピック課長 矢島 電話 045-285-0785

【(2)～(4)】 スポーツ課長 加藤木 電話 045-285-0791

鳥獣被害対策の強化

1 目的

鳥獣による農作物被害は依然として軽減が見られず、また丹沢大山など水源地域の森林ではシカの採食により下層植生の回復が十分に図られていないことや、近年イノシシやクマ等の市街地出没など生活・人的な脅威も増大していることなどから、被害の低減に向けた緊急対策を実施するとともに、地域が一体となって取り組む「地域ぐるみの対策」を広げるための支援等を行う。

2 予算額 4億1,490万円

3 事業内容

捕獲強化に向けた支援など、被害低減に向けた緊急対策を実施する。

また、地域ぐるみの対策を広げるため、かながわ鳥獣被害対策支援センターを中心に、市町村等と連携して効果的な対策の提案、技術支援、効果検証等の支援を行うとともに、シカ、サル、イノシシ等の捕獲や鳥獣被害対策に資する人材の確保・育成を行う。

項目		事業	予算額
対策支援	支援体制の充実	地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	2,103万円
		鳥獣被害緊急対策事業費（一部）	200万円
集落環境整備	環境整備の強化	鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】	1億450万円
	ヤマビル対策	ヤマビル被害対策事業費補助（市町村）	112万円
防護対策	防護対策の強化	鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】（再掲）	（1億450万円）
		鳥獣被害緊急対策事業費（一部）	150万円
捕獲等	捕獲の強化	鳥獣被害対策事業費補助（団体）	105万円
		鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】（再掲）	（1億450万円）
	シカ・サル・イノシシ管理	特定鳥獣（シカ・サル）保護管理事業費【一部国庫】	2,174万円
		指定管理鳥獣（イノシシ）捕獲等事業費【一部国庫】	644万円
		鳥獣被害防止特別措置事業費【国庫】	747万円
		鳥獣被害緊急対策事業費（一部）	658万円
		水源保全地域シカ緊急対策事業費【水源特会】	200万円
		中高標高域ニホンジカ管理捕獲等事業【水源特会】	2億2,386万円
	ツキノワグマ対策	自然環境保全対策事業費（一部）	888万円
		地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	405万円
外来生物対策	生物多様性保全基盤整備事業推進費（一部）	93万円	
人材確保	人材の確保・育成	地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	169万円
合 計			4億1,490万円

*このほか、市町村事業推進交付金のうち、鳥獣保護管理対策事業として、市町村が実施する鳥獣による農作物被害、生活被害対策等の鳥獣被害対策事業費に対して補助を行う。

問合せ先

自然環境保全課 課長 広野 電話 045-210-4301

プラスチックごみ削減推進事業費

1 目的

「かながわプラごみゼロ宣言」に基づき、2030年までのできるだけ早期に、リサイクルされない、廃棄されるプラスチックごみゼロを目指すため、使い捨てプラ、いわゆる「ワンウェイプラの削減」、「プラごみの再生利用の推進」、「クリーン活動の拡大等」に係る取組を行う。

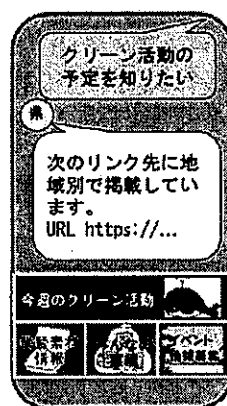


2 予算額 803万円

3 事業内容

(1) プラごみゼロに関する情報発信

プラごみゼロの取組への参加者を拡大するため、LINEを活用した「かながわプラごみゼロ宣言に関する総合情報のプラットフォーム」を運用し、クリーン活動やイベントなどの情報収集・発信を行う。



396万円

※開発中のため、イメージ

(2) ワンウェイプラの削減

63万円

市町村・賛同企業等が情報共有と意見交換を行うオンラインフォーラムを開催する。

(3) プラごみの再生利用の推進

109万円

ペットボトルからペットボトルへの再生利用を推進するため、モデル事業を実施し、回収からリサイクル処理までの効率的な仕組みを検証して、より優れたモデルの普及を図る。

(4) クリーン活動の拡大等

38万円

不法投棄の監視体制等を強化するため、ドローンを活用したプラスチックごみ等のスカイパトロールを実施する。

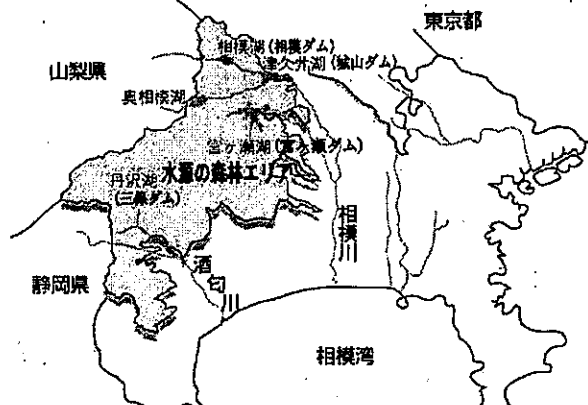
(5) 普及啓発

195万円

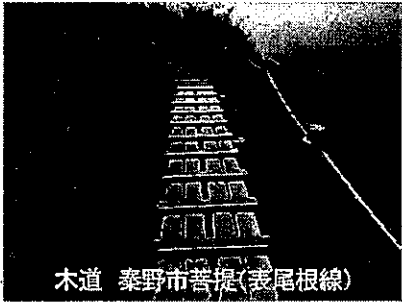
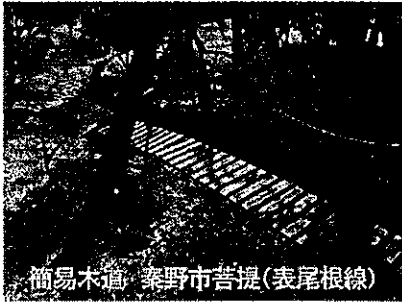
プラスチックごみ問題を分かりやすく伝える小学生向けの映像教材を開発し、若年層や親世代への普及啓発を行う。

問合せ先

資源循環推進課 課長 田中 電話 045-210-4170

事業名	水源の森林づくり事業の推進
事業概要	<p>水源地域の森林を健全で活力ある状態に保ち「豊かでおいしい水」を安定的に確保するため、城山ダム、宮ヶ瀬ダム及び三保ダムの上流の「水源の森林エリア」内の私有林を対象に、公的管理・支援を推進し、森林の適切な整備を行います。</p> <p>○ 水源林確保事業 森林の整備を行うため、県が森林を確保します。</p> <p>主な手法 水源協定林：所有者から土地を借りて、県が森林整備を行います。 買取り：貴重な森林や水源地域の保全上重要な森林を買入れ、県が管理・森林整備を行います。 水源分収林：所有者と分収契約より、県が森林整備を行います。 環境保全分収林：収益が見込めず、荒廃が懸念される分収林については、契約変更をした上で、より公益的機能の高い森林を目標林型として整備を行います。</p> <p>○ 水源林整備事業 県が確保した水源林の森林整備を行うほか、秦野市及び伊勢原市が協力協約方式により実施する森林整備や作業道等の整備、森林組合が実施する長期施業受委託制度による森林整備や作業道等の整備に対して補助等を行います。 (県補助率：事業区分により1/10～10/10)</p>
事業期間	平成9年度～令和8年度
全体事業費	2,567,532千円(全県：一般会計、特別会計の合計)
令和4年度 実施内容	<p>水源林確保及び整備</p> <p>○ 水源林確保事業 確保した森林の管理を行います。</p> <p>○ 水源林整備事業 確保した森林の、水源かん養機能を十分発揮させるための間伐等の森林整備や、土壌保全機能向上のための柵工等の設置、作業道の整備等を行います。</p>
事業箇所	<p>【水源の森林エリア】</p>  <p>【秦野市、伊勢原市】</p>

問合せ先
 湘南地域県政総合センター
 農政部森林課
 電話 0463-22-2711 内2420

業名	丹沢大山の自然再生施策の推進
事業概要	<p>丹沢大山全域では、高密度化したニホンジカの採食などによる林床植生の衰退や土壌流出などにより、自然環境の劣化が続いています。</p> <p>そこで、ニホンジカの管理捕獲、ブナ林等の再生、登山道の整備、さらに県民協働による登山道維持管理補修や山ゴミ対策などを進めることで、丹沢大山における自然の再生を図っていきます。</p>
令和4年度 実施内容	<p>1 自然公園等施設整備事業 2億9,601万円(全県分)</p> <p>県民の保健・休養及び自然に親しむ場としての活用を図るため、自然との調和を図りつつ、秦野市や伊勢原市等の自然公園施設整備等を行います。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="504 647 906 947">  <p>木道 秦野市菩提(表尾根線)</p> </div> <div data-bbox="943 647 1345 947">  <p>簡易木道 秦野市菩提(表尾根線)</p> </div> </div> <p>2 特定鳥獣(シカ・サル)保護管理事業 2,174万円(全県分)</p> <p>第4次ニホンジカ管理計画に基づき、秦野市、伊勢原市の山中で自然植生回復のためのシカ管理捕獲、モニタリング調査を行います。</p> <p>3 丹沢大山保全・再生対策事業 3億2,531万円(全県分)</p> <p>(1) 中高標高域におけるニホンジカ管理捕獲等事業</p> <p>秦野市や伊勢原市の水源林整備地周辺においてシカ管理捕獲などに取組むとともに、巻狩り(組猟)が難しい高標高の山稜部等においてワイルドライフレンジャーを主体とする管理捕獲を実施します。</p> <p>(2) ブナ林等の再生</p> <p>秦野市の塔ノ岳、鍋割山において、ブナ林再生の取組に係るモニタリング等を実施します。</p> <p>(3) 県民連携・協働事業</p> <p>自然公園歩道大倉尾根線、鍋割山稜線、二俣鍋割線、下社大山線、表尾根線、ヤビツ峠大山線及び菩提峠ヤビツ峠線における登山道補修活動や丹沢大山区域の山ゴミ対策等を県民連携・協働で実施します。</p>
事業箇所	伊勢原市、秦野市

問合せ先

自然環境保全センター 電話 (046)248-0323

1 について 自然保護公園部 自然公園課

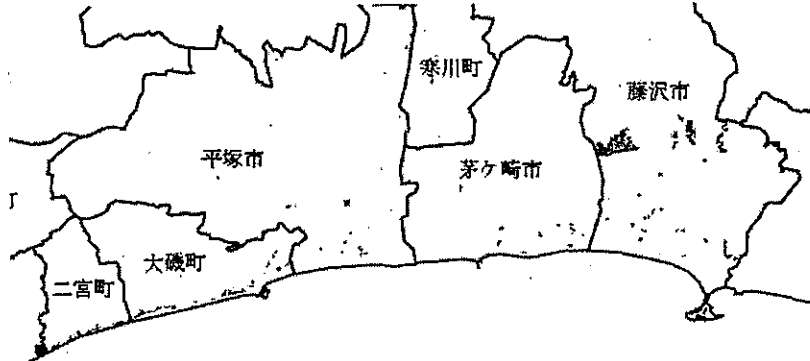
2、3(1)について 自然保護公園部 野生生物課

3(2)について 研究企画部 研究連携課

3(3)について 自然保護公園部 自然保護課

事業名	里地里山の保全等の取組みの促進
事業概要	<p>里地里山の保全等の取組みを促進するため、里地里山の認定協定活動団体への支援や、里地里山の多面的機能の発揮とそれらを次世代へ継承することの大切さを広く県民に啓発します。</p> <p>○ 認定協定活動団体支援事業費補助 条例に基づく里地里山活動協定の認定を受けた活動団体が行う農林地等の保全、再生事業や体験学習、交流会などの活動事業に要する経費を補助します。 平塚市2団体、藤沢市1団体、秦野市5団体 計8団体</p> <p>○ 里地里山保全推進費 里地里山の多面的機能（農林業の生産の場、四季折々の風景、多様な生物を育む空間、生活文化の伝承の場など）の発揮とそれらを次世代へ継承することの大切さを広く県民に啓発します。</p>
事業期間	平成19年度～令和6年度
令和4年度事業費	全県 7,980千円
令和4年度実施内容及び事業箇所	<p>○ 認定協定活動団体支援事業</p> <p>・実施内容 活動協定に係る活動団体が、協定に基づき行う保全活動等で市町村が補助するのに要する経費に助成します。 主な活動：農林地等の保全及び再生活動、体験教室、講習会等の活動</p> <p>・活動団体</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 里山をよみがえらせる会（平塚市土沢） ② 土屋里地里山再生グループ（平塚市土沢） ③ 石川丸山ホテル保存会（藤沢市石川丸山谷戸） ④ 表丹沢菩提里山づくりの会（秦野市菩提） ⑤ 波多川四十八瀬を愛する会（秦野市堀西） ⑥ 堀西里地里山保全地域を守る会（秦野市堀西） ⑦ 蓑毛里地里山保全地域を守る会（秦野市蓑毛） ⑧ 中丸の里山を守る会（秦野市寺山） <p>【平塚市、藤沢市、秦野市】</p>

問合せ先
湘南地域県政総合センター
農政部農地課
Tel 0463-22-2711 内2450

事業名	松くい虫防除等の対策
事業概要	<p>森林病害虫等による松くい虫被害やナラ枯れ被害の防除事業に対して補助を行い、森林資源及び県民の生活環境として重要な森林の保全を図ります。</p> <p>松くい虫等防除事業費（補助率：国1/2、県1/4） 市町の実施する防除事業に対する国庫、県費による補助</p>
事業期間	令和4年度～令和9年度
全体事業費	21,492千円（全県）（松くい虫等防除事業費 市町村事業推進交付金は含まない）
令和4年度 実施内容	<p>○ 松くい虫防除事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・殺線虫剤を松に注入することによりマツノザイセンチュウの増殖を防止し松枯れを予防するため、市町が実施する対策について支援します。 ・なお、市町村事業推進交付金では、枯損松を伐倒し、焼却・破砕処理を行う被害のまん延防止、抵抗性マツ植栽、危険木伐倒など、市町が実施する対策について支援します。 ・事業実施市町 平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、大磯町、二宮町 <p>○ その他法定森林病害虫防除事業（ナラ枯れ被害対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、カシノナガキクイムシに穿入され枯死した被害木の駆除や被害を防止するための健全木の予防など、市町が実施する対策について支援します。 ・事業実施市町 藤沢市、伊勢原市（令和3年度実施市）
事業箇所	<p>○ 【松くい虫防除事業対象森林区域図（湘南地域県政総合センター管内）】</p>  <p>【平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、大磯町、二宮町】</p> <p>○ その他法定森林病害虫防除事業（ナラ枯れ被害対策）については、ナラ枯れ被害の発生状況に応じて各市町が実施する。</p>

問合せ

湘南地域県政総合センター
農政部森林課

電話 0463-22-2711 内2420

令和4年度に整備を実施する施設等

スポーツ活動の環境整備

スポーツセンターアリーナ1改修工事基本・実施設計費 5,790万円

スポーツセンター（藤沢市善行）の競技環境を整備するため、施設の老朽化対策工事や天井等の改修工事の基本・実施設計を行う。

山岳スポーツセンタークライミング設備改修工事費 4,400万円

山岳スポーツセンター（秦野市戸川）の競技環境を整備するため、リードウォールの機械設備の改修工事を行う。

地域医療体制の整備・充実

保健福祉事務所の施設整備 2,340万円

平塚保健福祉事務所秦野センターの新築工事に向けて、令和4年から5年にかけて基本・実施設計を行う。

特別支援教育の充実

県立特別支援学校の新校等整備 1,850万円

特別支援学校での教育を必要とする児童・生徒の増加や、国の特別支援学校設置基準制定に伴う受入れ枠不足に対応するため、新校等の整備に向けて測量調査等を行う（川崎市、藤沢市）。

みなとまちづくりの推進

港湾改修費 湘南港〔係留施設の整備〕等2箇所 171,000千円

港湾修築費 湘南港等4箇所 84,960千円

海上交通の基盤整備を推進するとともに、葉山、湘南、大磯、真鶴の4港を拠点とした地域の個性ある発展を図るため、みなとの資産を生かし地域を活性化するみなとまちづくりを進める。

